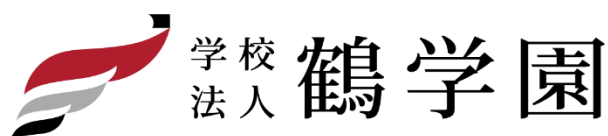


2025 年度
事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)



目次

1. 法人の概要	2
(1) 基本情報	
(2) 建学の精神・教育方針・学園パーパス	
(3) 鶴学園の沿革	
(4) 設置する学校	
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	
(6) 収容定員充足率	
(7) 役員の概要	
(8) 評議員の概要	
(9) 会計監査人の概要	
(10) 理事会選任機関の概要	
(11) 教職員の本務・兼務別の人数	
2. 事業の概要	11
(1) 主な教育・研究の概要	
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
3. 財務の概要	29
(1) 決算の概要	
① 貸借対照表関係	
② 事業活動収支計算書関係	
③ 資金収支計算書関係	
(2) その他	
① 収益事業の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
① 経営状況の分析	
② 経営上の成果と課題	
③ 今後の方針・対応方策	
4. 学校法人の業務の適性を確保するための体制（内部監査システム）の整備及び運用状況の概要	40
(1) 関係する決議の概要	
(2) 体制整備及び運用状況の概要	
① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	
② 損失の危機の管理に関する規程その他の体制	
③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	
④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	
⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人鶴学園

〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2丁目1-1

電話番号：082-921-3121 FAX：082-921-8934

URL：<https://www.tsuru-gakuen.ac.jp/>

(2) 建学の精神・教育方針・学園パーパス

・建学の精神「教育は愛なり」

校祖鶴虎太郎の教育精神を現したこの言葉を、建学の精神として定め継承してきました。児童・生徒・学生を心から愛し、愛にもとづく教育をされ、愛を教育の本質とされた教育の精神を永遠の目標とし、その原点を見失わないよう、これからも私学らしい特色ある教育に取り組んでいきます。

・教育方針「常に神と共に歩み社会に奉仕する」

人格の完成を目指し、心身ともに健康にして己を制御し「常に神と共に歩み社会に奉仕する」人間の育成が、鶴学園の教育方針です。さまざまな問題が山積みし、教育の真価が問われようとしている今こそ、私たちは、この教育方針を堅持し、社会に貢献できる教育を展開していきます。

・学園パーパス「人を想う、どこまでも。」

入学した児童・生徒・学生は、何があっても誰一人として取り残すようなことはしない。鶴学園のパーパスには、その意思が込められています。

これから日本、世界へと羽ばたく子どもたちに何ができるのか。私たち鶴学園は各設置校の目指す姿を教職員がともにパーパス・ステートメントとして見つめ直しました。教育に対して愛のある熱い想い、それぞれの特色ある教育・学校づくりに取り組みながら、児童・生徒・学生の明るい未来を創造し、社会の発展につなげてまいります。

(3) 鶴学園の沿革

- 1956（昭和 31）年 2 月 広島高等電波学校（各種学校）設置認可
- 1957（昭和 32）年 11 月 学校法人鶴学園設置認可
- 1958（昭和 33）年 4 月 広島電波工業高等学校（全日制）開校
- 1961（昭和 36）年 4 月 広島工業短期大学開学
広島工業短期大学附属中学校開校
広島電波工業高等学校を広島工業短期大学附属工業高等学校と改称
- 1963（昭和 38）年 4 月 広島工業大学（工学部）開学
広島工業短期大学附属工業高等学校を広島工業大学附属工業高等学校と改称
広島工業短期大学附属中学校を広島工業大学附属中学校と改称
- 1963（昭和 38）年 4 月 広島高等電波学校廃止認可
- 1965（昭和 40）年 3 月 広島工業短期大学廃止認可
- 1965（昭和 40）年 4 月 広島高等学校（全日制）開校
広島工業大学附属中学校を広島高等学校附属中学校と改称
- 1966（昭和 41）年 10 月 広島高等学校を広島工業大学附属広島高等学校と改称
広島高等学校附属中学校を広島工業大学附属中学校と改称
- 1984（昭和 59）年 4 月 広島工業大学附属広島情報専門学校（工業専門課程、商業実務専門課程）開校
- 1985（昭和 60）年 4 月 広島工業大学附属広島情報専門学校に夜間部を増設
- 1987（昭和 62）年 4 月 広島工業大学附属広島情報専門学校に文化・教養専門課程を増設
- 1989（平成 元）年 4 月 広島工業大学に大学院工学研究科修士課程を開設
- 1993（平成 5）年 4 月 広島工業大学に環境学部を増設
- 1994（平成 6）年 4 月 広島工業大学附属工業高等学校を広島工業大学高等学校と改称
広島工業大学附属広島情報専門学校を広島工業大学専門学校と改称
- 1996（平成 8）年 4 月 広島工業大学大学院・工学研究科に博士課程を増設
- 1997（平成 9）年 4 月 広島工業大学大学院に環境学研究科修士課程を増設
- 2000（平成 12）年 4 月 デネブ高等学校（通信制・単位制）開校
- 2003（平成 15）年 4 月 なぎさ公園小学校開校
- 2006（平成 18）年 4 月 広島工業大学の 2 学部（工学部・環境学部）を 3 学部（工学部・情報学部・環境学部）に改組

- 2008（平成 20）年 4 月 広島工業大学大学院の工学研究科と環境学研究科を統合し、工学系研究科を設置
広島工業大学附属広島高等学校・広島工業大学附属中学校を広島なぎさ高等学校・広島なぎさ中学校と改称
- 2009（平成 21）年 3 月 広島工業大学大学院の環境学研究科を廃止
- 2010（平成 22）年 3 月 広島工業大学大学院の工学研究科を廃止
- 2011（平成 23）年 4 月 広島工業大学高等学校に通信制課程（エンカレッジコース）を増設
- 2011（平成 23）年 11 月 デネブ高等学校を廃止
- 2012（平成 24）年 4 月 広島工業大学に生命学部を増設
- 2025（令和 7）年 4 月 広島工業大学の 4 学部（工学部・情報学部・環境学部・生命学部）を 3 学部（工学部・情報学部・環境学部）に改組

(4) 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻・課程名	所在地	設立年月日
広島工業大学	大学院 工学系研究科 博士前期課程 電気電子工学専攻 機械システム工学専攻 建設工学専攻 情報システム科学専攻 環境学専攻 生命機能工学専攻 博士後期課程 知的機能科学専攻 工学部 電子情報工学科 電気システム工学科 機械情報工学科 環境土木工学科 建築工学科 情報学部 情報工学科 情報システム学科 情報マネジメント学科 環境学部 建築デザイン学科 地球環境学科 食健康科学科	〒731-5193 広島市佐伯区三宅 2-1-1	1963年 1月21日
広島工業大学専門学校	工業専門課程 ITスペシャリスト学科 情報学科 電気工学科 機械工学科 建築学科 土木工学科 建築士専攻科 商業実務専門課程 ベンチャービジネス研究科 文化・教養専門課程 音響・映像メディア学科	〒733-8533 広島市西区福島町 2-1-1	1984年 1月14日
広島工業大学高等学校	全日制・普通科	〒733-0842 広島市西区井口 5-34-1	1958年 2月17日
	通信制・普通科	〒731-3163 広島市安佐南区 伴北6-4104-2	
広島なぎさ高等学校	全日制・普通科（学年制） 全日制・普通科（単位制）	〒731-5138 広島市佐伯区 海老山南2-2-1	1965年 3月25日

広島なぎさ中学校		〒731-5138 広島市佐伯区 海老山南 2-2-1	1961年 3月27日
なぎさ公園小学校		〒731-5138 広島市佐伯区 海老山南 2-2-30	2003年 2月14日

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2025年5月1日現在）

学校名	入学定員（人）	入学者数（人）	収容定員（人）	現員数（人）
広島工業大学 大学院 工学系研究科 博士前期課程 博士後期課程 計	60 8 68	73 2 75	120 24 144	142 5 147
工学部 情報学部 環境学部 生命学部 ※募集停止 計	530 270 300 0 1,100	400 372 242 0 1,014	2,210 930 840 360 4,340	1,921 1,116 815 283 4,135
広島工業大学専門学校 工業専門課程 商業実務専門課程 ※募集停止 文化・教養専門課程 計	280 40 40 360	142 0 30 172	535 40 80 655	289 0 55 344
広島工業大学高等学校 全日制・普通科 通信制・普通科 計	400 80 480	416 29 445	1,200 240 1,440	1,152 122 1,274
広島なぎさ高等学校	200	205	600	639
広島なぎさ中学校	200	190	600	580
なぎさ公園小学校	90	69	540	426

(6) 収容定員充足率（2025年5月1日現在）

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
広島工業大学 大学院 学部	0.68 1.05	0.73 1.04	0.76 1.00	0.88 0.98	1.02 0.95
広島工業大学専門学校	0.77	0.79	0.77	0.67	0.56
広島工業大学高等学校 全日制・普通科 通信制・普通科	1.14 0.45	1.32 0.47	1.06 0.51	1.00 0.52	0.96 0.51

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
広島なぎさ高等学校	1.04	0.96	0.97	1.02	1.07
広島なぎさ中学校	0.97	1.00	0.99	0.97	0.97
なぎさ公園小学校	1.00	1.01	1.03	1.02	1.01

※広島工業大学専門学校については、入学者を募集している課程に対する充足率

※なぎさ公園小学校については、募集定員に対する充足率

※小数点第三位は四捨五入

(7) 役員の概要 (2025年5月1日現在)

理事 定員：11名～16名

監事 定員：2名～3名

	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	主な現職等
理事長	常勤 (代表)	鶴 衛	1988年5月28日	学園総長
常務理事	常勤	鶴 健太郎	2019年4月1日	学園常務理事
理事	常勤	長坂 康史	2019年4月1日	広島工業大学 学長
理事	常勤	佐藤 隆吉	2024年4月1日	広島工業大学専門学校 校長
理事	常勤	山口 健治	2018年4月1日	広島工業大学高等学校 校長
理事	常勤	上野 和之	2021年4月1日	広島なぎさ高等学校 校長 広島なぎさ中学校 校長 なぎさ公園小学校 校長
理事	常勤	松浦 功	2023年4月1日	法人局長 広島工業大学 事務局長
外部理事	非常勤	田中 健志	2018年2月17日	田中化工機工業株式会社 顧問
外部理事	非常勤	三島 豊	2019年4月1日	三島食品株式会社 代表取締役会長
外部理事	非常勤	秋田智佳子	2021年6月1日	広島総合法律会計事務所 弁護士
監事	常勤	榎田 好一	2015年4月1日	常勤
監事	常勤	木村 義將	2019年4月1日	常勤

① 責任免除・責任限定契約の状況

責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日付けで責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

監事（榎田 好一、木村 義将）

・契約内容の概要

監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円と、在職中に学校法人から職務執行の対価として受け又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

② 補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和7年4月1日付けで私大協役員賠償責任保険に加入した。

・団体契約者

日本私立大学協会

・被保険者

記名法人：学校法人鶴学園

個人被保険者：理事、監事、評議員、管理職従業員（理事会決議により選任された職員）

・補償内容

ア：役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

イ：記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

・支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

・保険期間中総支払限度額

10億円

(8) 評議員の概要 定員：24名～34名（2025年5月1日現在）

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	主な現職等
常勤	鶴 衛	1988年5月28日	学園総長
常勤	鶴 健太郎	2017年6月1日	学園常務理事
常勤	長坂 康史	2019年4月1日	広島工業大学 学長
常勤	佐藤 隆吉	2024年4月1日	広島工業大学専門学校 校長
常勤	山口 健治	2018年4月1日	広島工業大学高等学校 校長

常勤・非常勤	氏名	就任年月日	主な現職等
常勤	上野 和之	2021年4月1日	広島なぎさ高等学校 校長 広島なぎさ中学校 校長 なぎさ公園小学校 校長
常勤	小黒 剛成	2021年4月1日	広島工業大学 教授
常勤	林 孝典	2023年4月1日	広島工業大学 教授 広島工業大学 副学長
常勤	福地 光文	2023年4月1日	広島工業大学高等学校 副校長
常勤	田中 裕美	2023年4月1日	法人局 初等中等教育研究センター 教諭
常勤	染井 真吾	2023年4月1日	なぎさ公園小学校 副校長
非常勤	田中 健志	2006年6月1日	田中化工機工業株式会社 顧問
非常勤	三島 豊	2019年4月1日	三島食品株式会社 代表取締役会長
常勤	松浦 功	2023年4月1日	学園法人局長 広島工業大学 事務局長
非常勤	河野 高信	1999年5月29日	己斐商事株式会社 代表取締役
非常勤	中村靖富満	2011年4月1日	株式会社やまだ屋 代表取締役社長
非常勤	福原 之織	2012年4月1日	エリザベト音楽大学 教授
非常勤	小松 節子	2013年4月1日	株式会社メンテックワールド 代表取締役社長
非常勤	荒神 尚美	2021年4月1日	荒神五師税理士事務所 副所長
非常勤	秋田智佳子	2021年6月1日	広島総合法律会計事務所 弁護士
非常勤	吉清 有三	1985年3月23日	株式会社ムルク 代表取締役社長
非常勤	荒谷 壽一	1997年11月10日	株式会社荒谷建設コンサルタント 代表取締役会長
非常勤	横山 健次	2002年4月1日	横山建築研究所 所長
非常勤	長谷川光夫	2009年6月1日	

(9) 会計監査人の概要

定員：1人

名称又は氏名：あずさ監査法人

就任年月日：令和7年6月4日

① 責任免除・責任限定契約の状況

責任限定契約

私立学校法に従い、令和7年9月11日付けで責任限定契約を締結した。

・契約内容の概要

会計監査人の私立学校法第88条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円又は私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額

のいずれか高い額を会計監査人の本法人に対する損害賠償責任の限度とする。

② 補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

なし

(10) 理事選任機関の概要

本法人の理事選任機関は理事会とし、構成員は、全ての理事とする。理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。理事選任機関における理事選任の決議は、議決に加わることができる理事選任機関の構成員の3分の2以上が出席し、その3分の2以上をもって行う。

(11) 教職員の本務・兼務別の人数（2025年5月1日現在）

学校名		人数（人）		
		本務	兼務	合計
広島工業大学	教員	180	177	357
	職員	71	3	74
広島工業大学専門学校	教員	25	56	81
	職員	14	0	14
広島工業大学高等学校	教員	87	36	123
	職員	10	0	10
広島なぎさ高等学校	教員	43	29	72
	職員	6	0	6
広島なぎさ中学校	教員	36	11	47
	職員	0	0	0
なぎさ公園小学校	教員	36	2	38
	職員	4	0	4
法人局	教員	4	0	4
	職員	70	0	70
学園合計		586	314	900

※教員の兼務は非常勤講師が該当

※職員の兼務は村尾部長（学長室）、加藤事務長（工大高）、松永職員（工大高）が該当

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

広島工業大学

広島工業大学では、卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと、それを達成するための教育課程の編成・実施の在り方を示すカリキュラム・ポリシー、これら二つのポリシーを踏まえて学生を受け入れるためのアドミッション・ポリシーをそれぞれ次のとおり定めています。

・ディプロマ・ポリシー

「建学の精神」及び「教育方針」に則り、科学と真理に関わる知識と技術を身に付け、豊かな人間性を有する倫理観ある技術系人材の養成を目的とします。この目的を踏まえ、本学が定める修了要件又は卒業要件を満たすとともに、次に示す「知識・理解」「思考・判断」「技能・表現」「関心・意欲・態度」を備えた者に、博士、修士又は学士の学位を授与します。

<知識・理解>

科学技術に関する知識を得てそれを応用できる。

<思考・判断>

持続可能な社会創出への思考に基づいて適切な対応を考えることができる。

<技能・表現>

幅広い教養と専門知識の汎用的技能を備え、豊かな表現力を身に付けている。

<関心・意欲・態度>

主体的で継続的な学びへの関心と奉仕の意欲を有し、技術者としての高い倫理観を身に付けている。

・カリキュラム・ポリシー

修了認定・学位授与の方針又は卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、開設する授業科目を、カリキュラム・ツリーを用いて系統立て、ナンバリングにより体系化を図り、整合性を確保した教育課程を編成します。また、各授業科目については、シラバスにより目的、教育内容と方法、学修成果の評価基準を明示し、学生が主体的に学ぶことができる内容とします。さらに、ポートフォリオシステムを用いて、学生自らが、学修計画、人間力を高めるための計画及びキャリアデザインの立案、実行、振り返りを実践します。

・アドミッション・ポリシー

「建学の精神」及び「教育方針」に則り、ディプロマ・ポリシーに定めた学修到達目標を実現できる潜在的な力を有した学生を求めて、大学院各専攻及び各学部の入学者受入れ方針を定めます。この方針に基づき、能動的かつ主体的に行動する学生を受入れ、特色ある教育・研究を展開して、社会に奉仕する倫理観ある技術者を育成します。

※学部・学科・大学院の3つのポリシーにつきましては、大学公式 web サイトをご覧ください。

広島工業大学専門学校

・教育理念、教育目的、育成人材像について

広島工業大学専門学校の教育理念は、「建学の精神」、「教育方針」及び「パーパス」をもとに「学生一人ひとりを大切にした教育を展開し、職業実践専門課程認定学科を持つ学校として、地域社会や産業界との密接な連携体制を確保することにより、産業界で即戦力となる技術者を育成する」ことを教育目標としています。ここでいう産業界で即戦力となる技術者とは、高度資格に裏付けられた専門知識や技術・技能を持って働く技術者のことであり、学科毎に、それぞれの専門性に応じた育成人材像を設定しています。

また、広島工業大学専門学校においては技術教育だけではなく、キャリア教育にも力を入れており、社会人として求められる基礎力やビジネスマナーの習得、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の習得を図るよう、全学科に必須科目「生き方講座（修業年限半期毎：各 1 単位）」を開講しています。

産学連携協議会のもと、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の委員から指摘されているコミュニケーション能力や論理的思考力の向上に対しては、全学科において必須科目「文章技術（1 年次半期：2 単位）」を平成 26 年度から継続的に開講している。また企業人に求められている言語及び非言語能力についても、「生き方講座」の中で SPI 試験にも取り組ませ能力向上を図っています。

・ディプロマポリシー（DP）

職業実践専門課程として認定された教育課程表に定められている専門的かつ実践的な授業や実習・演習を履修し、学則に定める所定の単位を修得するとともに、目標とする各種資格の学習を修め、習得した専門の知識・技術に基づく実践力と人間力を身に付けた者に対して卒業を認定し、専門士の称号を授与する。

・アドミッションポリシー（AP）

鶴学園の「建学の精神」「教育方針」のもとに

- 1 ものづくりに夢を持ちその実現に意欲を持つ人
- 2 自らの目標を定めその実現に向けて努力する人
- 3 専門的な技術・知識の獲得を目指す人
- 4 グローバルな視点に立った人間力を磨く人
- 5 地域の中核的技術者として社会に貢献する志を持つ人

広島工業大学高等学校（全日制課程）

生徒の進路目標に応じた 3 類型 5 コースを設け、生徒各々に最適な学びを進めています。広島工業大学との教育連携により、普通科でありながら理工系の知識やマインドを育む教育を実践します。急速に変化する社会において、教科学力育成だけでなく、部活動や異文化交流及び学園行事等も探究学習と位置づけ、21 世紀を生き抜く応用力のあるイノベーターを育みます。

・高大連携による深い学び

広島工業大学との連携で、大学の研究設備の見学や、最先端機器を使用した実験・計測体験などを実施。大学教授による高校生向けの特別講義なども開催し、ものづくりの真髄に迫ることで大学

での学びはもとより、高校の勉強のその先を知る機会をつくっています。高校と大学の7年間でしっかりと人材を育成します。

- ・進路に応じた学習コース

個性やニーズに対応し生徒のめざす進路目標に応じた3つの類型と5つのコースを設定し、効果的な学習をしています。2022年度から新設したK-STEAM類型(CLコース)では、21世紀型の最新の工作機器による”ものづくり”からクリエイティブでイノベティブな人材育成をめざしています。

また、広島工業大学との教育連携が進んでおり、学園内推薦制度も設けています。

- ・自ら考え動くことで得る学び

主体性、思考力、判断力を養う学びを推進しています。代表的な施設「アカデミックラーニングコモンズ(ALC)」は、図書館エリアをはじめ、プレゼンテーションエリアや国際交流エリアなどをひとつにした開放的な自主学習の場です。また6万㎡の敷地と充実した施設を生かし、クラブ活動にも力を入れています。運動部・文化部とも幅広いフィールドで活躍しており、全国大会に進出するクラブも多くあります。

広島工業大学高等学校(通信制課程)

既成の学校のシステムになじめない子どもたちを豊かな自然の中で育てる森の学校です。生徒が自分の心と向き合いながら、能力を引き出せるような学習環境を整えています。単位制の登校型で、イベントや校外活動が多いのが大きな特徴であり、五感を目覚めさせることで、一人ひとりの才能や能力を見つけ、育て、伸ばしていきます。自分に自信をつけて巣立っていった卒業生は、進学や就職、芸術活動など、さまざまな世界で活躍しています。

- ・自立の心が育つ3つの学び

「心と向き合う学び」「交流学习」「テーマ追求型の学び」の3つの学びが、全ての学習活動の中に息づいています。自己理解と自己表現の力を身につけて人間関係を構築する力を育成、意欲的な学びを通じて自信を引き出し、社会的自立をサポートしていきます。さらに台湾語学研修やひとり旅プログラムなどの体験は、自己と向き合いながら新しい自分の発見へとつながります。

- ・自分で設計する単位制カリキュラム

授業を各自でカスタマイズできる単位制と、学びのリズムをつくりやすい4学期制を採用し、自分のペースに合った時間割で学習します。各々の状況と体調に合わせて組まれる時間割は、生徒に心の余裕を持たせ、登校意欲を促します。全ての教員が、全ての生徒の顔と状況を把握し、チームとして丁寧に支えていく体制には、カウンセラーを含めたサポートチームも大きな役割を担っています。

- ・自然の中で五感を覚醒

市街から離れ、山の中の広大なエリアに整備されたキャンパスでの学習活動は、鶴学園だからできる壮大なスケールの学びです。キャンプや農作業、乗馬など自然と一体となった体験型の学びを通じ、五感を覚醒させていきます。動物や陶芸、音楽などのセラピーも導入し、五感を刺激し感性を高めることで、個々人が持つ能力を目覚めさせるとともに、自己肯定感や他者への尊厳を高めていきます。

広島なぎさ中学校・高等学校

未来へつながる学力と、世界中のどこでもたくましく生きるための国際性、自らを開発するための創造力・人間力を養うことが、私たちの教育です。大胆な視点で教育を追求し、新しい学びをつくり続けてきました。知識や技能の根底には豊かな感性が必要と考え、多くの体験的な学習を取り入れています。課題解決型の学習では複数の教科学習が、教科区分を超えて布を織るように絡み合い、生きる力につながる学力を育てています。

・中高一貫教育でめざす 21 世紀型の高学力

中高 6 年間を通じた丁寧で深い学びの基本は「調べる→学ぶ→体験する→伝える」のサイクルで、振り返りによるアウトプットを重視しています。アナログ手法のプレゼンで想像力や感性を磨いたうえで、PC やタブレットなどのデジタルコンテンツを駆使して調べ学習や発表を行います。総合学習では、各自が設定した課題に向きあう探究活動もあり、より高次の学力につなげています。

・英語や異文化を日常化 真の国際感覚を磨く

英語授業はネイティブ教員が英語だけで行い、語学スキルだけでなく、実際にコミュニケーションする力を養っています。本学のみならず、学園内の提携校の留学生と交流するなど、年間を通じてさまざまな国の人とふれあいがあります。英語や海外文化に触れることが日常の中にあり、生活の中で国際感覚が備わっていきます。交換留学や研修旅行で日本から飛び出し、広い世界に触れる機会も多く設けています。

・創造力と人間力を養う体験型オリジナル教科

本校オリジナルの授業もあります。「創造国際科」は、技術家庭を大胆に改造した授業です。野外活動や伝統文化体験、ロボット製作など、ユニークなプログラムによって好奇心と探究心を引き出し、他教科の学びと結びつけることで、知識と体験が融合します。「人間科」は、自己を理解し、他者や社会と共生するための学びの場です。本校が何より重視する人間力養成を目指す教育の中核を担う授業です。

なぎさ公園小学校

学ぶことを楽しい、面白いと感じることで自分で考える力を養い、伸びしろの大きな基礎力を身につけます。近年注目されるアクティブラーニングは本校が長年取り組み、授業開発を続けてきた手法でもあり、ノウハウの蓄積は私たちの誇りです。既存の教科を分けることでより効果的な展開になるよう、オリジナルの教科開発もおこなってきました。教科の枠を飛び越えて多教科をリンクさせたプロジェクト学習や、英語教育にも力を入れています。

・思考力と表現力を養うアクティブラーニング

知的好奇心、論理的思考力、表現力の 3 つを 21 世紀型高学力の中核と位置づけ、開校以来、効果的な手法開発に力を注いできました。アクティブラーニングもそのひとつで、協働やディベート、理論の組み立て、研究発表など座学だけではできない学習活動を通じ、学力だけでなく資質も伸ばしています。本学では教科担任制を採用し、高い教科教育力を持つ教員が良質の授業をおこなっています。

- ・未来に生きるグローバル教育

英語学習は1年生からスタートします。低学年は耳の発達が著しい時期なので、特に発声やリスニングには力を入れ、英語のネイティブによる「フォニックス」学習を導入しているのも特徴です。6年生になると海外ホームステイプログラムもあります。また、実用英語技能検定に向けて学習しています。

- ・人間力と感性豊かなリーダーを育てる

「ほんもの体験」「五感をひらく」教育として、校内ビオトープや学園内の施設などを活用して自然に触れ、日本の季節行事や文化活動を通じ、アイデンティティやしなやかな感性を磨いています。体験が五感を鍛え、豊かな五感が高い学力を紡いでいきます。体験学習はチームで助け合って課題に向き合う機会が多く、思いやりの心や信頼の気持ちを養い、たくましいリーダーを育てます。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

広島工業大学

戦略Ⅰ「教育」計画	達成度	評価・原因・改善
①未来創造力を育む取組みの推進 ・新たな教育プログラム(2025カリキュラム)の構築に取り組む。	達成	学務システムの改修において、新カリキュラム1年目の運用を滞りなく終えることができた。
②地域と連携した社会実践プロジェクトの設置 ・各学科3件のプロジェクト設置に取り組む。	未達	全体で35件のプログラムの実施に留まった。 <原因> 連携先から提供予定のデータが整わなかったことや連携先企業との調整が不調に終わったため。 <改善> 学科主導プロジェクト以外で実施しているプロジェクトを含めるなど、大学全体としての取組みとしての検討を行う。
③未来創造力を育む3つの教育プログラムの推進 ・「HIT.E-ACTION」の特色ある3つの教育プログラムを推進し、その一層の充実を図るための取組みを実施する。	達成	教育プログラムに関する教材開発と2件のワークショップを実施した。参加学生の満足度は96%であった。
④休退学者数低減に向けた施策の効果検証及び改善 ・休退学者数低減に向けた施策の効果検証を行い、改善充実を図る。	未達	1年次生及び2年次生における入学年度別退学率は、目標に達しなかった。 <原因> 面談が必要な学生に適切なタイミングで実施ができていない。 <改善> 面談の実施率を限りなく100%に近づけられるよう、教員をサポートする。
⑤デジタルものづくり工房の整備 ・学生が自由にものづくりを行うことができるデジタル工房を整備する。	達成	年間利用者数は7,509人となり目標を達成した。
⑥学生が身に付けた3つの力(人間力・専門力・社会実践力)の見える化 ・本学が掲げる3つの力(人間力・専門力・社会実践力)について、学生アンケート等に見える化し活用策を検討する。	達成	学生アンケート結果等を用いて本学の教育力を見える化したサイト公開及びチラシ作成を行った。
戦略Ⅱ「研究」計画	達成度	評価・原因・改善
①持続可能な社会を創造する研究プロジェクトの推進 ・SDGsを意識して、企業や地域と連携した研究プロジェクトの取組みを支援し、活動成果を公表する。	達成	合計15件の論文を公表し目標を上回った。
②SDGs貢献活動活性化の推進 ・2022年度に創設したSDGs学生幹事団(SAM)の活動支援をはじめ、教職学協働でSDGsに貢献する諸活動を推進する。	達成	7件実施し目標を上回った。
③競争的研究費等の獲得数・獲得額の増加 ・科研費応募者への助成金制度の周知により応募件数を増加させると共に採択数を増加させるサポートに取り組む。	未達	採択件数は9件に留まった。 <原因> 応募件数が前年度より増加し、採択率も上昇したが、指標に達するには更なる申請及び採択の増が必要であった。 <改善> 申請者及び採択者数の増加に向けて、教授会等で啓発に努める。
④本学の特色を活かした重点研究プロジェクトの推進 ・「IoT・AI・データサイエンス教育研究推進センター」「地域防災減災教育研究推進センター」及び「フードテック教育研究推進センター」を活用して重点研究プロジェクトの推進を図る。	未達	メディア掲載件数は1件に留まった。 <原因> ニュースリリース等での発信に努めたが、メディアに採り上げられるNEWS性の高い活動が少なかった。 <改善> 取組みがメディアに掲載されるように発信を強化していく。
戦略Ⅲ「入試・広報」計画	達成度	評価・原因・改善
①県外流出を防ぎ県内進学を促進する学外連携広報の展開 ・高校生の県外流出を防ぐため、他の私立大学との連携強化に取り組む。	達成	県内進学促進を目的とした学外連携広報により、指標の62%を上回る成果を達成した。

<p>②高校女子生徒の本学進学を促す保護者、社会を含めた意識変革のための広報の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会に求められている女性エンジニアを育成するため、女子の入学者数を増やす広報を展開する。 	未達	<p>女子入学者数は143名となり、目標の150名には7名届かなかった。</p> <p><原因> 認知拡大に対し「志願から出願・入学への転換」が不十分であった。</p> <p><改善> 学科別の女子比率・充足見込みを踏まえた目標再設計と、女子比率の高い学科の志願者増、他学科への女子流入促進を進める。</p>
<p>③高校との持続的かつ良好な関係の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の探究授業支援などにより関係を構築し高校教員との連携強化に取り組む。 	達成	<p>17校においてDXハイスクールのサポートおよび総合探究の支援等を行った。</p>
戦略Ⅳ「キャリア」計画	達成度	評価・原因・改善
<p>①地元(中・四国地方)の優良企業への就職推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職関係行事に地元企業を積極的に誘致し、中国・四国地方に就職する学生の増加を図る。 	未達	<p>中国・四国地方の企業への就職率は49.6%に留まった。</p> <p><原因> 都市部(関東圏・関西圏)に本社を構える業界(ゼネコンやIT系など)への就職が多いため。</p> <p><改善> 本学が開催する学内行事への参加依頼等を増やし、地元企業の魅力を学生に伝え地元就職への支援を強化する。</p>
<p>②地元企業(中・四国地方)を中心としたキャリア支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の企業・団体等での就業体験の取組みにおいてHITPO機能の使用及び教職連携により、学生の積極的参加を促す。 	達成	<p>就業体験学生数は計617人であった。</p>
<p>③学科主体の就職指導体制の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科で独自に取り組んでいる就職支援行事を基盤に、教学支援部支援行事等をリンクさせ効果的な学生支援を行い、学生満足度を高める。 	達成	<p>進路決定届提出時のアンケート結果における学生満足度は93.2%であった。</p> <p><原因> 大学や学科を介した就職支援の関与を十分に実感できていない学生が一定数存在することが要因として考えられる。</p> <p><改善> 低年次から体系的かつ継続的な就職・キャリア支援を展開することで、学生満足度の向上を図る。</p>
<p>④離職率低減に向けた取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HITサポーター制度の登録企業を増やし、離職率低減に取り組む。 	未達	<p>卒業生就業調査の結果、離職率は18.1%であった。</p> <p><原因> HITサポーター制度は廃止することとなり、結果として、HITサポーター制度を通じた離職率低減が困難となった。</p> <p><改善> 同制度に代わる卒業生の職場定着及び離職率低減に資する新たな取組みを検討する。</p>
<p>⑤企業との関係強化による就職内定率と質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業訪問・開拓などの企業情報を就活ナビを用いて全学展開することで、内定率とともに大手企業就職率と専門職率の向上を図る。 	達成	<p>学部実就職率96.7%、大学院実就職率98.3%、大手企業内定率54.6%(建設、製造業界55.3%、情報通信その他53.6%)、専門職率94.6%であった。</p>
<p>⑥就職支援ツールをIR利用に資する取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就活ナビをIRへの活用に資するために利用向上を促しデータベースを充実させる。 	未達	<p>就活ナビ利用率は64.8%に留まった。</p> <p><原因> 外部就職情報サイトの利用が定着していたことに加え、就活ナビに蓄積された本学独自データの有用性を十分に周知できなかった。</p> <p><改善> 外部就職情報サイトでは取得できない本学独自データをアピールするとともに、就職ガイダンスや授業等で就活ナビの利用を組込む。</p>
戦略Ⅴ「国際化」計画	達成度	評価・原因・改善
<p>①教育・研究に関する国際交流事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定大学及び連携可能な大学の確保や国際PBL、企業体験、サマースクール等の留学制度、単位制度及び留学支援制度の構築に取り組む。 	未達	<p>大連理工大学との協定締結は行ったものの、国際PBLは公募案を作るにとどまった。</p> <p><原因> すでに実施している2件のPBLを並行して開始し、全体調整ができなかったため。</p> <p><改善> 2件のプログラムとの整理を早期に実施する。</p>

②グローバル人材養成プログラムの推進 ・留学支援制度を活用して留学する学生を増やすための方策を実施する。	未達	留学先を開拓したが、留学支援制度利用者は目標に届かなかった。 <原因> 海外に興味のある学生が少なく、金銭面の負担も大きいのではないかと考える。 <改善> 金銭面の課題解消のため、留学支援制度の改善を検討する。	
③留学生等による大学のグローバル化の推進 ・留学生を対象とする進学説明会への参加や国際感覚の醸成に向けた活動の推進に取り組む。	未達	留学生数は昨年度から4人減り、目標数には至らなかった。 <原因> 留学生対象進学説明会に7件参加、改善案を作成したが、改善案の実施には至らなかった。 <改善> 取りまとめた案に優先順位をつけ、制度の改善を検討する。	
戦略VI「地域連携」計画		達成度	評価・原因・改善
①連携協定の積極的展開及び協定締結先との連携事業の推進 ・自治体及び企業等との連携協定締結の促進、連携協定締結先との活動強化を図り、教育・研究の充実に取り組む。	達成	達成	連携事業実施件数は24件で目標を達成した。
②HITスクエアを活用した連携事業の促進 ・HITスクエア会員企業との共同研究及び技術指導等の取り組みを推進し、連携事業の促進を図る。	未達	未達	今回は6部会合同の研究部会を開催したが、参加者が大きく減少した。 <原因> 講演者の講演内容が自社に関連しない企業が、参加を遠慮したものと推察される。 <改善> 開催方法を再検討する。
③同窓会との組織的な連携推進 ・同窓会との卒業生情報共有体制の確立及び同窓生人脈の活用を図る。	未達	未達	協力体制の確立に至らなかった。 <原因> 卒業生情報の提供は行ったものの、個人レベルにとどまり、組織的なものとならなかった。 <改善> 同窓会に協力を申し出て、小規模でも定期的な協議を行える機会を持つようにする。
④初等中等教育における理工学教育への支援 ・地域企業等と協力し、初等中等教育における理工学教育を支援する。	達成	達成	参加者アンケートでのものづくり関心度は97%となり指標を上回った。
戦略VII「経営・財務」計画		達成度	評価・原因・改善
①競争的資金及び各種プロジェクトにおける外部資金獲得に ・外部資金（科研費、受託研究費及び寄附金等）獲得に向けて有意義な情報の提供に注力し、外部資金獲得に資する取り組みを行う。	未達	未達	外部資金獲得額は目標に達しなかった。 <原因> 科研費は毎年の採択件数が目標を下回っており、獲得金額が押し下げられた。共同研究・受託研究、奨学寄附金などは、前年を件数では上回ったが金額が小口化した。 <改善> 科研費助成事業を見直し申請件数の増加を図る。
②オンライン奨学金システムの導入 ・オンライン奨学金システムの導入により、奨学金利用者（学生・保護者）の利便性の向上を図るとともに、事務業務の効率化及び人的ミスの削減を行う。	達成	達成	学外業務委託を活用し無事全申請を完了することができた。
③サーバ環境の維持管理 ・学園及び大学統合サーバシステムの維持管理を行う。	未達	未達	事務PCが利用できなくなる障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書の更新ができていなかった。 <改善> 運用手順の修正を行った。
④コンピュータ教室の維持管理 ・コンピュータ教室のシステムの維持管理を行う。	達成	達成	安定稼働しており、問題なく維持管理できている。
戦略VIII「学園内連携」計画		達成度	評価・原因・改善
①学習段階に応じた理工系人材の育成連携 ・各校との連携を図り、AI/DS、STEAM及びSDGs等、各校の実情に合わせた教育支援を行うとともに、広島工業大学高等学校K-STEAM類型における連携授業の円滑な実施に取り組む。	達成	達成	連携事業実施数は5件となった。

戦略Ⅲ「入試・広報」 計画	達成度	評価・原因・改善
<p>①重点資格試験に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点資格試験について、出題傾向を分析するとともに合否要因について学生への聞き取り調査を行い、学力を強化し合格率の向上を図る。 	未達	<p>重点資格試験について、学力強化に取り組んだ。一部の資格では目標に届かなかったものの、概ね目標を達成した。</p> <p><原因> 学生一人ひとりの学力に応じた、きめ細かな指導が十分に行き届かなかった。</p> <p><改善> 学生の習熟度を把握しながら、指導方法の改善に継続して取組む。</p>
<p>①特色のあるオープンキャンパスの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の進路決定が早まっている状況は今後も続くと思われることから、オープンキャンパスの回数をこれまでより増やし、学生による相談会やOBインタビュー会等の特色あるイベントを7月までに開催して参加者の増加を図る。 	未達	<p>目標値には届かなかったものの、概ね例年と同水準の参加者を確保した。</p> <p><原因> 9月時点で昨年度比9人減まで参加者数が落ち込んだことが主因となり、10月から3月にかけて参加者は増加(8人増)したものの、年間目標の達成には至らなかった。</p> <p><改善> 10月から3月におけるOC参加者増加は既卒者の参加によるものであったため、今後は既卒者を対象とした広報活動を強化する予定である。</p>
戦略Ⅳ「キャリア」 計画	達成度	評価・原因・改善
<p>①就職後アンケート実施と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生が希望する企業に100%合格できるよう、事前指導の徹底を図る。 同窓会と連携して、就職後のアンケート調査を実施して結果を分析し、今後の指導に活かす。 	達成	<p>就職率は100%であった。卒業生アンケートの結果、在学中の進路決定時点の満足度は3.7、卒業3か月後の満足度は3.5となり、大きな低下は見られなかった。</p>
戦略Ⅴ「国際化」 計画	達成度	評価・原因・改善
<p>①留学生の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校との交流が深い日本語学校を指定校とし、入学選抜及び授業料減免を行い、安定的に日本語能力の高い外国人留学生を受入れる。 これまで一般選抜で入学を許可していなかった学科も面接等でしっかりと人物を見極めたうえで入学を許可する体制とする。 入学可能な学生が在籍している県内外の日本語学校指定校を新規に開拓する。 	未達	<p>日本語指定校の拡充など一部の取組みは成果を上げたが、入学者数については引き続き促進が必要な状況である。</p> <p><原因> 令和7年度のオープンキャンパス参加者数が減少し、参加者の多くが大学進学を希望していたことが要因である。</p> <p><改善> 文部科学省より「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定校となったことを積極的に広報するなど、留学生受入れの促進を図る。</p>
戦略Ⅶ「経営・財務」 計画	達成度	評価・原因・改善
<p>①学科への志願者増</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試広報重点校を選出し、その高校への営業計画案を策定し、確実な出願の確保を促す。 広島工業大学の退学者等へのリスクリングを行う。 広島工業大学高等学校エンカレッジコースはもとより、県内の通信制高校との連携を深め、通信制高校からの入学生を促進する。 	未達	<p>重点校の選定を行い、広報会議において重点校営業計画を策定のうえ実施した。広島工業大学の卒業生・退学者の受入れに向けた取組みを実施し、一定の成果は見られたものの、目標水準には至らなかった。</p> <p><原因> 志願者増に向けた広報・働きかけが十分に行き届かなかった面があった。</p> <p><改善> 引き続き、重点校及び学園内連携を深化・強化し、入学者数の増加を図る。</p>
<p>②学納金改訂の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育の質向上や施設を維持するための費用を捻出するため、学納金の改訂を検討する。 	達成	<p>学納金改訂について検討を行った結果、令和9年度入学者より学納金を改訂することとした。</p>
<p>③退学防止策及び学生満足度調査の検討・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 退学防止に向けた研修会を実施する。 	達成	<p>計画どおりに取組みを進めることができた。</p>
<p>④校舎建物大規模改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震改修を実施し、耐震機能を向上させる。 外壁PC板を補強する。 外壁改修を実施する。 	達成 達成 達成	<p>計画通り、工事を実施した。</p> <p>計画通り、工事を実施した。</p> <p>計画通り、工事を実施した。</p>

<p>⑤施設・設備の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明器具を更新（LED化）する。 ・地下2階ピットの一部を補強する。 ・老朽化したトイレ（9階）を改修する。 ・地下1階食堂ラウンジ塗装改修・什器更新を行う。 ・マイクロバスを更新する。 	<p>達成 達成 達成 達成 達成</p>	<p>計画通り、整備した。 計画通り、補強した。 計画通り、改修した。 計画通り、更新した。 計画通り、更新した。</p>
<p>⑥鶴学園WANシステムの維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴学園WANの安定した通信の維持管理を行う。 	<p>達成</p>	<p>安定稼働しており、問題なく維持管理できている。</p>
<p>⑦サーバ環境の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園統合サーバシステムの維持管理を行う。 	<p>未達</p>	<p>12月4日に事務PCが利用できなくなるシステム障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書の更新対応が行われていなかった。 <改善> 当該事象を踏まえ、運用手順書の見直しおよび修正を行った。</p>
<p>戦略Ⅷ「学園内連携」 計画</p>	<p>達成度</p>	<p>評価・原因・改善</p>
<p>①広島工業大学の卒業生及び退学者の受入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島工業大学の卒業生及び退学者の受入を促進するため、入学金を半額免除にする。 	<p>未達</p>	<p>広島工業大学からの受入は、一定の成果は見られたものの、目標水準には至らなかった。 <原因> 受入促進に向けた広報・働きかけが十分に行き届かなかった面があった。 <改善> 広島工業大学の退学予定者に対する本校進学への働きかけを強化し、入学促進を図る。</p>
<p>②校内ガイダンスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園内の高校を対象とした校内ガイダンスを実施する。広島工業大学高等学校OBの在校生に本校での学びの良さに触れる話をさせ、学園内推薦志願者数増を図る。 ・広島工業大学高等学校エンカレッジコースとの連携をより深め、ものづくりの楽しさを伝えるとともに、本校への進学を促す。 	<p>未達</p>	<p>広島工業大学高等学校において校内ガイダンスを実施し、一定数の参加者を得た。入学者数については目標水準には届かなかったが、取組み自体は概ね計画どおり進めることができた。 <原因> ガイダンスは実施したものの、生徒に対して本校の魅力を十分に伝えきれなかったことが要因の一つであると考えられる。 <改善> 今後は、通信制との新たな連携を模索するとともに、本校への進学促進に向けた取組みを進める。</p>

広島工業大学高等学校（全日制課程）

2025年度事業計画 戦略Ⅰ：教育	達成度	評価・原因・改善
①新課程入試の傾向と対策（特進） ・ 国公立大学への訪問による情報収集及び連携強化を図る。	達成	合計16大学への訪問を実施した。
②探究型授業の充実（総合） ・ 探究学習の3ヶ年計画を策定する。	達成	3ヶ年シラバスが完成した。
③K-STEAM類型の教育プログラム開発（K-STEAM） ・ 学習成果を外部コンテストや発表会等に参加し発表する他、CLLで体験会を実施する。	達成	年間を通して外部発表を行った。統計グラフ全国コンテストでは佳作を受賞した。
④部活動の環境整備 ・ 部活動推進における人的及び物理的整備の計画を立案する。 ・ 鶴記念体育館へ水球ゴール・防球ネットを設置する。	達成 達成	必要な各部に教育補助員を配置した。全国大会には指定部のうち3部が出場した。 2月に鶴記念体育館のプールに水球施設の整備を完了した。
⑤サンフレッチェ広島との連携 ・ サンフレッチェ広島工大高ジュニアユースからの選手の受入れに向けた取組みについて検討する。	達成	2027年度からの選手受入れに向けて計画案を策定し、10月から双方の関係者によるワーキンググループを立上げ、月1回の協議を実施している。
戦略Ⅲ「入試・広報」計画	達成度	評価・原因・改善
①推薦入試志願者数につながる広報活動の充実 ・ 進路決定時期に応じた積極的な広報活動を計画し実施する。	達成	学校祭での説明会を新たに開催するなど、効果的な時期に広報活動が実施できた。
戦略Ⅴ「国際化」計画	達成度	評価・原因・改善
①Web国際交流プログラムの実現 ・ 対面での交流の推進を視野に入れつつ、Web交流実施についても検討する。	未達	ホームステイ受入れの際の交流1件に留まった。 <原因> K-STEAM類型での海外交流を予定していたが、スケジュールが合わなかった。 <改善> 新たな交流先の開拓を推進する。
2025年度事業計画 戦略Ⅶ：経営・財務	達成度	評価・原因・改善
①老朽化施設の整備 ・ 2号館の外壁改修及び屋上防水工事を行う。 ・ 校内照明をLEDへ更新する。 ・ MSC（体育館）のプロジェクト用スクリーンを昇降式スクリーンに更新する。	達成 達成 達成	予定通り10月に完了した。 予定通り10月に完了した。 予定通り10月に完了した。
②鶴学園WANシステムの維持管理 ・ 鶴学園WANの安定した通信の維持管理を行う。	達成	安定稼働しており、問題なく維持管理できている。
③サーバ環境の維持管理 ・ 学園統合サーバシステムの維持管理を行う。	未達	12月4日に事務PCが利用できなくなる障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書の更新ができていなかった。 <改善> 運用手順の修正を行った。
④防犯対策 ・ 2号館・MSCに防犯カメラを設置する。	達成	<評価> 3月に設置を完了した。
戦略Ⅷ「学園内連携」計画	達成度	評価・原因・改善
①高大プロジェクトでの教育連携の充実 ・ 高大連携プロジェクトの行事を例年通り実施し、内容を評価し、必要であれば改善を加える。	達成	本校で生徒及び教員に対する大学説明会を実施した。また、新たに広島工業大学で実施された女子学生対象のイベントにも参加した。
②広島工業大学専門学校広報との連携の強化 ・ 効果的な広報活動及び体験行事を実施する。	未達	進学者が5人と目標を大きく下回った。広報との連携強化に向けた検討も十分ではなかった。 <原因> 近年、大学進学者が増加したため、専門学校への進学希望者が減少している。 <改善> 専門学校の魅力を発信するための説明会や体験会等の実施を検討する。

広島工業大学高等学校（通信制課程）

戦略Ⅰ「教育」 計画	達成度	評価・原因・改善
①デジタル機器を活用したものづくりに関する科目及び創造・表現教育に関する科目の実施 ・機器を活用し、デジタルものづくりを体感できる科目及び芸術系科目を中心とした創造・表現教育につながる科目を開発する。	達成	既存の科目での試行、ワークショップ、及び特別活動で活用した。生徒の振返りから新規科目開発に向けた準備を行い、次年度からの教材開発を行った。
戦略Ⅲ「入試・広報」 計画	達成度	評価・原因・改善
①入試制度の変更 ・県内通信制高校の入試時期早期化を踏まえ、初回の入試時期を11月末以降に実施する。	達成	11月に自己PR型の入学試験を実施した。その他の入試も例年通り実施した。11月及び1月の入学試験では、専願制とした。
戦略Ⅳ「キャリア」 計画	達成度	評価・原因・改善
①学園内の上級学校と連携できる学習プログラムの検討 ・広島工業大学専門学校や広島工業大学での学びに目を向けた連携体制作りを検討する。	達成	広島工業大学専門学校との連携プログラムとして、講演会を実施することができた。
戦略Ⅴ「国際化」 計画	達成度	評価・原因・改善
①生き方の視野拡大を目指した学習プログラムの発展 ・「台湾体験学習」の実施方法などを見直し、次年度以降の実施形態を検討し、計画を立てる。	未達	最少催行人数（5人）に1人達しなかったため、実施できなかった。 <原因> 毎年開講していたため、興味があり参加したいと思う生徒は昨年度に参加が集中してしまった。 <改善> 開講時期を2年に1回に変更し、興味関心のある生徒が集まりやすいように工夫する。
戦略Ⅶ「経営・財務」 計画	達成度	評価・原因・改善
①5月1日時点の130人以上の生徒数確保 ・新入生35人及び転編入生5人を確保し、在校生90人を含む計130人の生徒数を確保する。	未達	4月1日時点での入学者の伸びがなく、目標は未達成となった。 <原因> 昨年度新たに始めた広報活動だけでは、生徒獲得につながらない。 <改善> これまでの広報活動に加え、高校及び塾等への訪問数や、外部説明会への参加数を増やす等、より積極的な活動を行う。
②鶴学園WANシステムの維持管理 ・鶴学園WANの安定した通信の維持管理を行う。	達成	安定稼働しており、問題なく維持管理できている。
③サーバ環境の維持管理 ・学園統合サーバシステムの維持管理を行う。	未達	12月4日に事務PCが利用できなくなる障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書の更新ができていなかった。 <改善> 運用手順の修正を行った。
戦略Ⅷ「学園内連携」 計画	達成度	評価・原因・改善
①学校間連携による教育展開 ・学園内高校生の科目履修者を受入れる計画案を策定する。	達成	本校全日制課程及び広島なぎさ高等学校の生徒の科目等履修を可能にするため、内規の作成及び学則改正手続きを完了した。受入れ体制は整ったため、次年度以降、運用に向けた細かい調整を行っていく。

広島なぎさ中学校・高等学校

戦略Ⅰ「教育」 計画	達成度	評価・原因・改善
①学校基本形態の再構築 ・ 中学校及び高等学校〔学年制（理系・文系）、単位制〕の4領域の学習内容の整備、運用体制の構築を行う。	達成	各領域の検討回数は12回実施し、目標を達成した。
②授業評価アンケートを活用した授業改善の推進 ・ 年2回の授業評価アンケートを活用し、授業力向上に取り組む。 ・ 授業評価アンケートの内容を精査し、より活用できるよう整備する。	達成	アンケート、振り返り及びアンケート内容改善を実施した。
③各教科におけるICT活用計画の構築 ・ 生成AIの利活用に関しての研究を行う。	達成	自動採点システムと指導要録の所見の事例集を共有する機会を2回設けた。
戦略Ⅲ「入試・広報」 計画	達成度	評価・原因・改善
①「なぎさイズム」の推進 ・ HPやパンフレットをさらにリニューアルし、アピール度を高める。 ・ 広報活動の成果について情報収集を図り、改善に生かす。 ・ 生徒の活動が可視化できる学校説明会を企画する。 ・ 塾や中学校訪問及び入試説明会の効率化を図り、効果的に行う。 ・ 進路及び部活動や生徒の自発的活動等を広報活動に積極的に活用する。 ・ なぎさ公園小学校からの進学者の増加を目指す募集戦略を立案する。	達成	各種イベントのアンケートの満足度について、「満足」のみでも75～85%、「やや満足」も含めた肯定的な回答は98%に達した。
②生徒募集におけるグローバル化の推進 ・ 現地訪問及びHPを活用し、アジア・中東在住者への広報活動に取り組む。 ・ 県外や海外からの生徒が入学及び転入できるよう校内体制を整える。 ・ 近隣の海外支店のある企業への広報活動を計画し、実施する。	未達	1件の訪問に留まった。 <原因> 海外研修旅行の訪問先のみ留まり、県内企業への訪問ができていなかった。 <改善> 夏休みまでに訪問企業のリストアップ、アポイントを行う。
戦略Ⅴ「国際化」 計画	達成度	評価・原因・改善
①海外交流校との日常的な交流の実現 ・ 海外校との対面による交流を継続し、交換プログラム内容の充実と見直しを図る。	達成	NZ2校、タイ1校、台湾4校、デンマーク1校、アメリカ1校、ドバイ男女各1校の計11校と交流ならびに改善検証を行った。
戦略Ⅶ「経営・財務」 計画	達成度	評価・原因・改善
①入試戦略の明確化・共有化と入試広報の拡充による定員の ・ 入試戦略及び入試広報の方針を全教職員で共有する。 ・ 中学入学者200人以上、高校外部入学者25人以上を確保する。	達成	中学生200人、高校生34人、計234人の入学者を確保した。
②働き方改革関連法への対応 ・ 労務管理とともに、健全な職場環境を構築するため、業務効率に繋がるICT技術やAI技術等の活用を推進する。	達成	自動採点システムと指導要録の所見入力 of 簡略化によって時間軽減に繋がった。
②鶴学園WANシステムの維持管理 ・ 鶴学園WANの安定した通信の維持管理を行う。	達成	安定稼働しており、問題なく維持管理できている。
③サーバ環境の維持管理 ・ 学園統合サーバシステムの維持管理を行う。	未達	12月4日に事務PCが利用できなくなる障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書を更新ができていなかった。 <改善> 運用手順の修正を行った。

戦略Ⅷ「学园内連携」 計画	達成度	評価・原因・改善
①12か年一貫教育の総括と課題の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・小中高の教科間連携等を推進する。 ・児童・生徒の学習及び生活全般における課題を共有し、指導に生かす。 	達成	なぎさ公園小学校と児童に関する情報共有会のプログラムを完成させた。
②不登校など学校生活不適應の生徒への対応策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な連携を密に行い、生徒への支援体制を強化する。 ・E-roomやカウンセラー室を有効に活用する。 	達成	月例会議を10回行った。
③生徒の進路意識を高める教育プランの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習・探究の時間等を活用し、大学教員による講演や模擬授業等を行う。 ・学年制理系コースや単位制における研究的授業科目の実施に向け、広島工業大学のHiroshima Making Hubの活用方法を模索する。 	達成	連携会議は6回実施し、次年度の高大連携の授業を完成させた。

なぎさ公園小学校

戦略Ⅰ「教育」 計画	達成度	評価・原因・改善
①コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の向上 ・様々な表現活動の充実により、コミュニケーション力やプレゼンテーション力の向上を図る。	達成	2年生、5年生共に発表会終了後の満足度調査では、95%以上だった。
②主体性と柔軟な思考の定着 ・アクティブ・ラーニングの学習形態を生かした協働学習により自ら学ぶ意欲を高めるよう取り組む。	達成	アセスの協働性において、最終の結果は3年生以上8クラス平均で目標を上回った。
③異文化・多様性への理解 ・異文化体験参加者の満足度調査やアンケートを実施する。	達成	ニュージーランド及び台湾異文化体験参加者のツアー参加後満足度調査で肯定的回答が100%となった。
④各学年に応じた情報活用力の到達目標 ・各学年の到達目標に向けて情報活用力を伸ばす。	達成	各学年到達目標を達成した。活用技能も年々向上している。
⑤各学年の自然体験学習を通して身に付けたい力の到達目標の実践 ・各学年の自然体験活動について、自然体験活動委員会で到達目標への指導の手法や指導体制を検討し実施する。	達成	各学年とも到達目標を達成した。
戦略Ⅲ「入試・広報」 計画	達成度	評価・原因・改善
①なぎさ公園小学校の教育内容への関心と理解を深める取り組みの実施 ・NOW、LINK、教育説明会、入試説明会といった学校での募集行事に加えて幼稚園保育園との連携から一つの幼稚園や保育園の年長園児全員に本校を訪問してもらい、本校の見学や体験活動に参加することで、本校への理解を深めファンを増やし、本校への受験につながるよう工夫する。	未達	参加者の受験率は目標に達しなかった。 <原因> 各行事での本校の魅力発信が行き届いておらず、受験意欲へ繋がらなかった。 <改善> 各行事でのアンケート結果を基に、参加者のニーズを再確認し、行事の後や行事内で個別相談時間を作るなど、本校の教育内容の理解に繋げ、受験率を高めていく。
②入試方法の充実・改善 ・入試問題の検討や改善を行い、HP・塾訪問等で周知する。	達成	英語での面接準備や入試問題作成者を複数配置するなど改善を図った。
③「なぎさstyle」の学びの展望を示す取り組みの実施 ・在校生・保護者の満足度を高めるとともに、塾等の説明会で12年一貫教育の意義を広め弟妹志願率を高める。	達成	転出はあったが、目標を達成した。
④「なぎさstyle」の教育への理解を深める取り組みの実施 ・HP・なぎさブログやインスタグラムなどの情報の速やかな更新を積極的に行い、本校教育に興味を持ってもらい、なぎさ登録に結びつける。	達成	3月末のなぎさ登録者は目標を上回った。
戦略Ⅴ「国際化」 計画	達成度	評価・原因・改善
①4領域の目標を明確にした取り組みの実施 ・「話す・聞く・読む・書く」の各領域の目標(goal)を設定し、達成率を高める。 ・コミュニケーション力やプレゼンテーション力を身に付けさせるため、他教科と関連した探究的な学習活動を通して英語の活用力を高める。	達成 未達	英検5級の合格率は目標を達成した。 コンテストの振返りに関して好意的評価が目標に達しなかった。 <原因> 選考会を2回実施し、意識向上を図ったが、練習が不足していた。 <改善> 練習を夏休み前から開始し、練習時間を確保する。
②国内外における異文化体験プログラムの構築 ・質の高い海外での異文化体験プログラム(ニュージーランド・台湾)及び国内でのイングリッシュキャンプを実施する。	達成	参加児童・保護者ともに、満足度は100%であった。

戦略Ⅶ「経営・財務」 計画	達成度	評価・原因・改善
①安定した定員確保に向けた改善策の構築 ・なぎさstyleの教育への理解のもとにA0入試の特色を生かした積極的な募集活動に取り組むことで収容定員の確保に努める。	未達	2025年度末時点で収容定員を確保できなかった。 <原因> 2025年度末に一家転住を含む転出児童が多かった。 <改善> 積極的な広報活動に取り組むことはもちろんのこと編転入学試験の充実を図り、収容定員の確保につなげる。
②鶴学園応援プロジェクト寄付金の目的・使途等の普及 ・HPや学園共通パンフレット等により、学校内外に周知する。	達成	目標を上回る寄付金を獲得した。
③教育ICT環境整備 ・プログラミング教育必修化に対応して無線LAN設備の再整備及び各教室のICT環境整備を行う。	達成	各教室の状況に応じてICT環境を整備した。
④空調設備の更新 ・主要な空調設備（GHP 室外機18機、空調機87台、空冷室外機7機、空調機17台）の更新を行う。	達成	予定どおり4年生の教室とオープンスペースの空調設備の更新を行った。
⑤体育館の空調設備の設置 ・体育館に空調設備を新たに設置する。	達成	設置を完了した。
⑥鶴学園WANシステムの維持管理 ・鶴学園WANの安定した通信の維持管理を行う。	達成	安定稼働しており、問題なく維持管理できている。
⑦サーバ環境の維持管理 ・学園統合サーバシステムの維持管理を行う。	未達	12月4日に事務PCが利用できなくなる障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書の更新ができていなかった。 <改善> 運用手順の修正を行った。
⑧教室等の照明器具更新 ・照明器具のLED化工事を行う。	達成	体育館及びプール周辺と南棟1階の照明器具のLED化を行った。
戦略Ⅷ「学園内連携」 計画	達成度	評価・原因・改善
① 同窓会設立へ向けて同窓生保護者への働きかけ ・1期2期生を対象に実施した合同同窓会に引き続き、期毎の同窓会実施を呼びかけ同窓会設立への機運を盛り上げる。	達成	卒業生と計15回の会合を実施し、準備を進めた。1月4日には3・4期生と保護者が集まり、同窓会についての意見交換も行った。
⑧広島なぎさ中学校との連携プログラムの構築 ・教科や合唱部の活動などで連携したプログラムを実施する。	達成	教科として、国・算・英のプログラムを実施した。また、小学生の放課後学習NST(Nagisa study time)に中学生が放課後教師役として参加した。 クラブとしては、合唱部が小、中高お互いに演奏会に出演した。また、中高ボランティア部が、学童ASTに学習や活動のサポート役として年間10回以上参加した。

戦略Ⅰ「教育」 計画	達成度	評価・原因・改善
①課外プログラムの継続的な開発と実施に向けた支援体制の ・ 野外活動型プログラムの継続の開発及び既存プログラムの継続の実施に向けた体制を整備する。	達成	センター教員のみで実施可能なプログラムについて、新規開発分を含めて8件に整理・選定し、次年度以降の定番プログラムとして継続的に実施することとした。
戦略Ⅲ「入試・広報」 計画	達成度	評価・原因・改善
①鶴学園ブランドの展開 ・ インナー及びアウターブランディングの実施をとおして、学園及び各校のブランド浸透を図る。 ・ 各校が有する特色のある取組みに係るネーミングやマーク(識別標識)の内、商標登録が必要なものを取りまとめる。	達成 未達	ブランディング施策を2件(ブース出展時のサイン作成、周年記念広告)実施した。 計画案作成には至らなかった。 <原因> 同時期に進行していた他事業への対応を優先したことにより、本事業への十分な対応が困難であった。 <改善> 次年度早期に計画案を取りまとめる予定としている。
戦略Ⅶ「経営・財務」 計画	達成度	評価・原因・改善
①学校法人鶴学園第Ⅲ期中期経営計画・財務計画策定 ・ 第Ⅲ期中期経営計画・財務計画策定(2026年～2030年)に取り組む。	達成	各計画及び長期ビジョンを策定した。財務計画においては概要版の策定に留まったことから、引き続き検討を重ね、調整を行う。
②私立学校法改正に伴うガバナンス強化 ・ 基本方針に基づく内部統制システムの整備に取り組む。	未達	関係規程等の整備・施行を順次行っているが、まだ整備が必要な規程等が残されている。 <原因> 関連する規程等が多く、その点検・整理に時間を要した。 <改善> 引き続き、関係規程等の点検・整理に取り組む。
③新人事・処遇制度の導入 ・ 新人事評価の本運用と処遇制度の策定に取り組む。	未達	処遇制度の改善案を提示することができなかった。 <原因> 人事評価制度については修正作業を完了したものの、処遇制度に関しては改善点の整理にとどまり、教職手当額の取扱い等の課題が残ったことから、最終案の提示に至らなかった。 <改善> 次年度早期に最終案を取りまとめる予定としている。
④組織的な業務改革(BPR)の推進 ・ 業務改革(BPR)推進に向けた課題の抽出と組織体制について検討する。	達成	業務量調査及び関係者へのヒアリングを実施し、その結果に関する報告会を予定どおり実施した。今後は、今回の調査結果を踏まえ、業務改善に向けた施策を実施する予定としている。
⑤株式会社クレインパートナーズとの連携 ・ 株式会社クレインパートナーズとの業務委託を含む連携について検討する。	達成	広島校舎・中島校舎解体後の跡地利用について土地活用の業務委託を開始した。
⑥広島工業大学新校舎建築 ・ 2025年度改組に伴う新校舎の設計を行い建築に着手する。	達成	遅滞なく、工程どおり進んでいる。
⑦広島工業大学高等学校新校舎建築検討 ・ 建設候補地の検討を行う。 ・ 新校舎建設計画を策定し経営判断を行う。	未達	建設候補地の絞り込みや必要となる部屋数・面積の算定、法的影響の整理を進めたが、導入計画の策定には至らなかった。 <原因> 建物を建設することによるインフラの再整備や既存建物との関係整理に時間を要した。 <改善> 課題を整理して、早期に経営層との協議を実施する。

⑧広島工業大学専門学校福島校舎耐震 ・ 広島工業大学専門学校福島校舎の耐震改修・外壁改修を行う。	達成	遅滞なく、工程どおり進んでいる。
⑨学園施設設備の長期整備計画策定 ・ 施設設備のライフサイクルに基づく長期的な整備計画を策定する。	達成	施設設備の現況整理を行い、長期整備計画策定に向けた基礎的な計画書を作成した。
⑩広島校舎及び中島校舎解体整備 ・ 広島校舎及び中島校舎を解体し、効果的な運用方法を検討する。	達成	予定どおり解体工事を完了した。
⑪学園創立70周年記念事業の計画策定及び実施 ・ 学園創立70周年の記念事業の全体計画を策定し、創立記念日等における事業を実施する。	達成	各部会において記念事業の計画を順次進め、創立記念日における一部の事業については実施した。
⑫学園WANシステム増強機器の維持管理 ・ 鶴学園WANシステムの10Gbps対応機器の維持管理を行う。	達成	安定稼働しており、問題なく維持管理できている。
⑬サーバ環境の維持管理 ・ 学園統合サーバシステムの維持管理を行う。	未達	12月4日に事務PCが利用できなくなるシステム障害が発生した。 <原因> 運用手順書に不備があり、サーバの運用に必要な電子証明書の更新対応が行われていなかった。 <改善> 当該事象を踏まえ、運用手順書の見直しおよび修正を行った。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

資産の部合計は前年度末 558 億 9,079 万円から 578 億 1,325 万円に増加しました。負債の部合計は前年度末 45 億 9,366 万円から 58 億 5,838 万円に増加しました。

貸借対照表の状況と経年比較

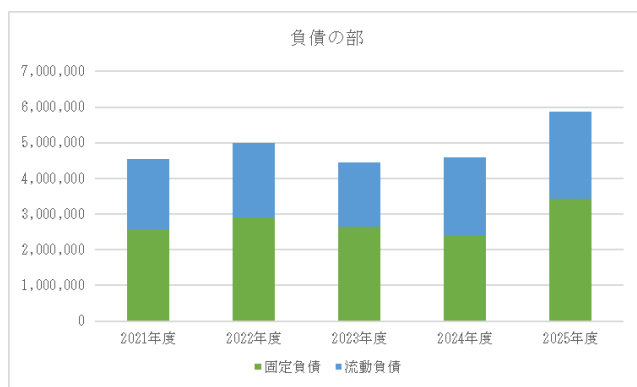
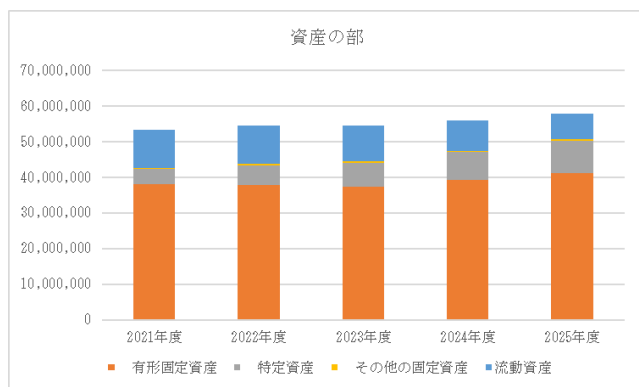
(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	50,622,763,343	47,328,530,778	3,294,232,565
有形固定資産	41,042,084,721	39,137,965,557	1,904,119,164
特定資産	9,237,407,249	7,911,976,399	1,325,430,850
退職給与引当特定資産	336,134,000	336,134,000	0
減価償却引当特定資産	7,537,592,876	6,236,023,876	1,301,569,000
第3号基本金引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
鶴巻教育振興助成引当特定資産	45,284,373	39,818,523	5,465,850
学科設備等拡充引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
周年記念事業引当特定資産	18,396,000	0	18,396,000
その他の固定資産	343,271,373	278,588,822	64,682,551
流動資産	7,190,490,091	8,562,261,060	△ 1,371,770,969
資産の部合計	57,813,253,434	55,890,791,838	1,922,461,596
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,429,510,742	2,403,024,820	1,026,485,922
流動負債	2,428,866,517	2,190,632,996	238,233,521
負債の部合計	5,858,377,259	4,593,657,816	1,264,719,443
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	66,116,177,353	64,196,386,863	1,919,790,490
第1号基本金	64,273,177,353	62,353,386,863	1,919,790,490
第3号基本金	1,200,000,000	1,200,000,000	0
第4号基本金	643,000,000	643,000,000	0
繰越収支差額	△ 14,161,301,178	△ 12,899,252,841	△ 1,262,048,337
翌年度繰越収支差額	△ 14,161,301,178	△ 12,899,252,841	△ 1,262,048,337
純資産の部合計	51,954,876,175	51,297,134,022	657,742,153
負債及び純資産の部合計	57,813,253,434	55,890,791,838	1,922,461,596

貸借対照表 5か年推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	42,622,425	43,712,745	44,395,275	47,328,531	50,622,763
有形固定資産	38,032,217	37,817,503	37,287,058	39,137,966	41,042,085
特定資産	4,278,625	5,478,425	6,703,162	7,911,976	9,237,407
その他の固定資産	311,583	416,817	405,055	278,589	343,271
流動資産	10,735,640	10,761,817	10,217,674	8,562,261	7,190,490
うち現金預金	10,520,785	10,378,948	9,921,226	7,233,098	5,799,504
資産の部合計	53,358,065	54,474,562	54,612,949	55,890,792	57,813,253
負債の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	2,571,498	2,900,333	2,636,807	2,403,025	3,429,511
流動負債	1,980,883	2,083,613	1,808,986	2,190,633	2,428,867
うち前受金	1,454,449	1,439,057	1,149,552	1,324,983	1,358,325
負債の部合計	4,552,381	4,983,947	4,445,794	4,593,658	5,858,377
純資産の部					
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金	60,316,710	61,149,279	61,742,275	64,196,387	66,116,177
第1号基本金	59,073,710	59,306,279	59,899,275	62,353,387	64,273,177
第3号基本金	600,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
第4号基本金	643,000	643,000	643,000	643,000	643,000
繰越収支差額	-11,511,027	-11,658,664	-11,575,120	-12,899,253	-14,161,301
純資産の部合計	48,805,684	49,490,615	50,167,155	51,297,134	51,954,876
負債及び純資産の部合計	53,358,065	54,474,562	54,612,949	55,890,792	57,813,253



② 事業活動収支計算書関係

事業活動収支において、事業活動収入計は 118 億 3,961 万円（前年度比+3.8%）でした。主な収入内訳は学生生徒等納付金 79 億 4,014 万円（同-1.7%）、経常費等補助金 22 億 5,161 万円（同+30.3%）でした。一方、事業活動支出計は 111 億 8,187 万円（同+8.9%）となりました。主な支出内訳は人件費 53 億 6,870 万円（同+3.7%）、教育研究経費 42 億 226 万円（同+7.6%）、管理経費 11 億 5,268 万円（同+9.1%）でした。その結果、基本金組入前当年度収支差額は 6 億 5,774 万円（同-41.8%）となりました。

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

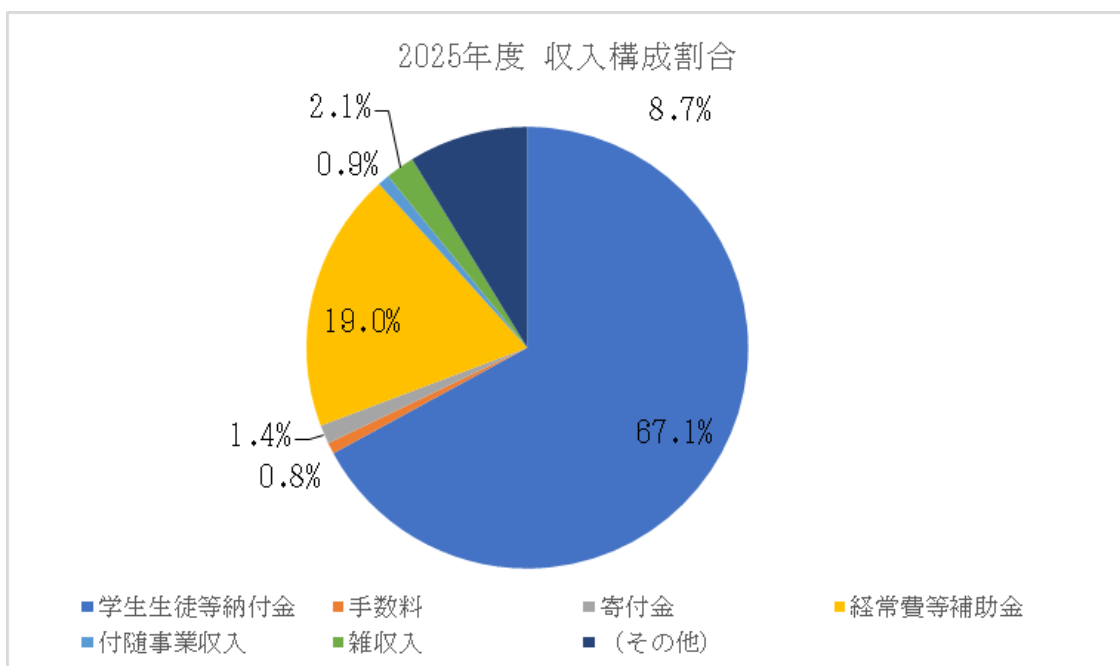
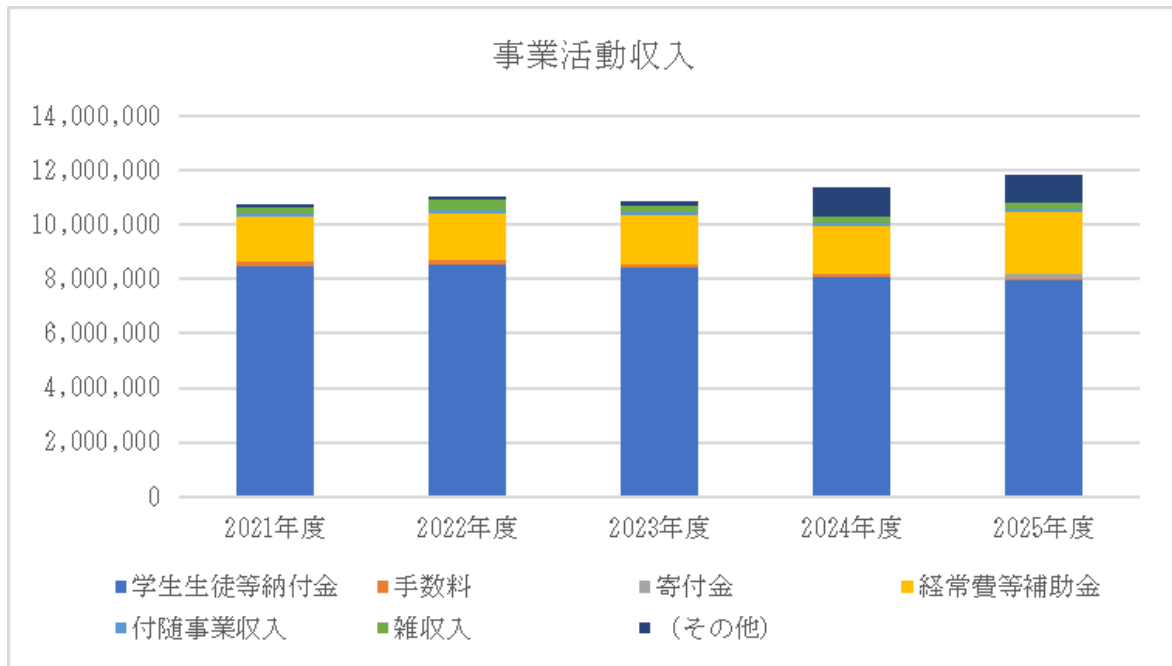
教育活動収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	7,895,685,200	7,940,143,300	△ 44,458,100	
		手数料	86,118,830	96,201,090	△ 10,082,260	
		寄付金	146,898,233	163,791,101	△ 16,892,868	
		経常費等補助金	2,173,876,638	2,251,606,290	△ 77,729,652	
		付随事業収入	113,912,852	103,787,793	10,125,059	
		雑収入	237,053,049	250,375,020	△ 13,321,971	
		教育活動収入計	10,653,544,802	10,805,904,594	△ 152,359,792	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	5,385,679,685	5,368,698,771	16,980,914	
		教育研究経費	4,641,617,191	4,202,260,658	439,356,533	
		管理経費	1,304,686,398	1,152,679,852	152,006,546	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	11,331,983,274	10,723,639,281	608,343,993	
教育活動収支差額		△ 678,438,472	82,265,313	△ 760,703,785		
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	104,024,054	117,773,750	△ 13,749,696	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	104,024,054	117,773,750	△ 13,749,696	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	12,561,944	12,561,944	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	12,561,944	12,561,944	0	
		教育活動外収支差額		91,462,110	105,211,806	△ 13,749,696
		経常収支差額		△ 586,976,362	187,477,119	△ 774,453,481
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却収入	0	0	0	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	956,909,000	915,930,731	40,978,269	
		特別収入計	956,909,000	915,930,731	40,978,269	
		支事業の活動	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額		15,067,441	37,516,664	△ 22,449,223	
	その他の特別支出		408,149,000	408,149,033	△ 33	
	特別支出計		423,216,441	445,665,697	△ 22,449,256	
	特別収支差額		533,692,559	470,265,034	63,427,525	
[予備費]		92,000,000		92,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 145,283,803	657,742,153	△ 803,025,956		
基本金組入額合計		△ 1,913,005,510	△ 1,919,790,490	6,784,980		
当年度収支差額		△ 2,058,289,313	△ 1,262,048,337	△ 796,240,976		
前年度繰越収支差額		△ 12,899,252,841	△ 12,899,252,841	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 14,957,542,154	△ 14,161,301,178	△ 796,240,976		
(参考)						
事業活動収入計		11,714,477,856	11,839,609,075	△ 125,131,219		
事業活動支出計		11,859,761,659	11,181,866,922	677,894,737		

事業活動収支 5か年推移

事業活動収入の部

(単位 千円)

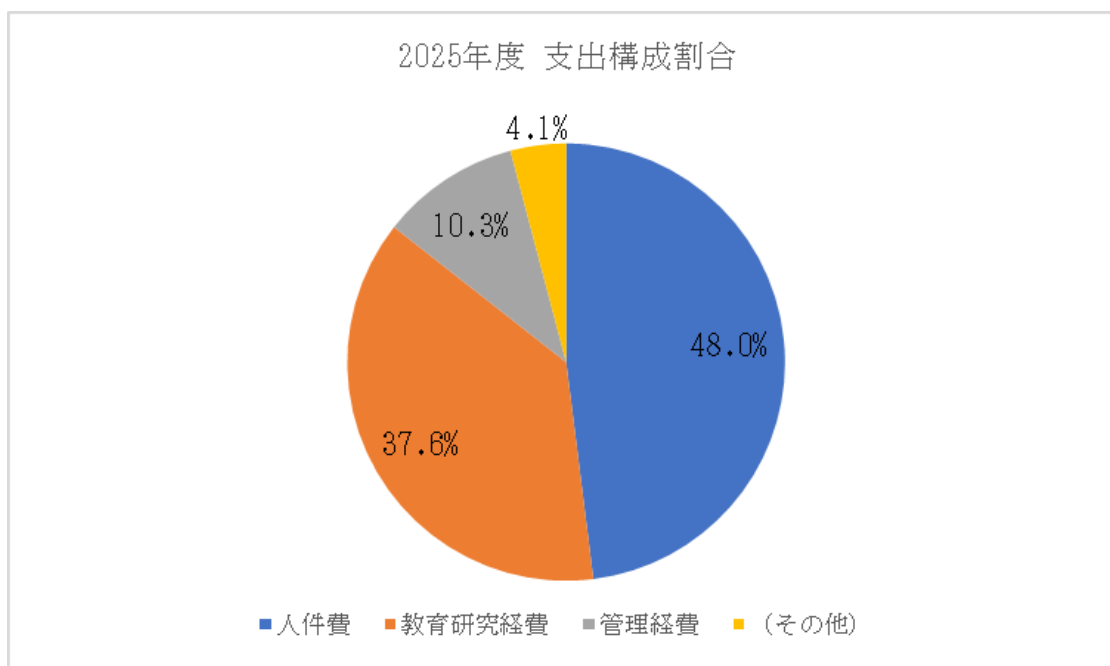
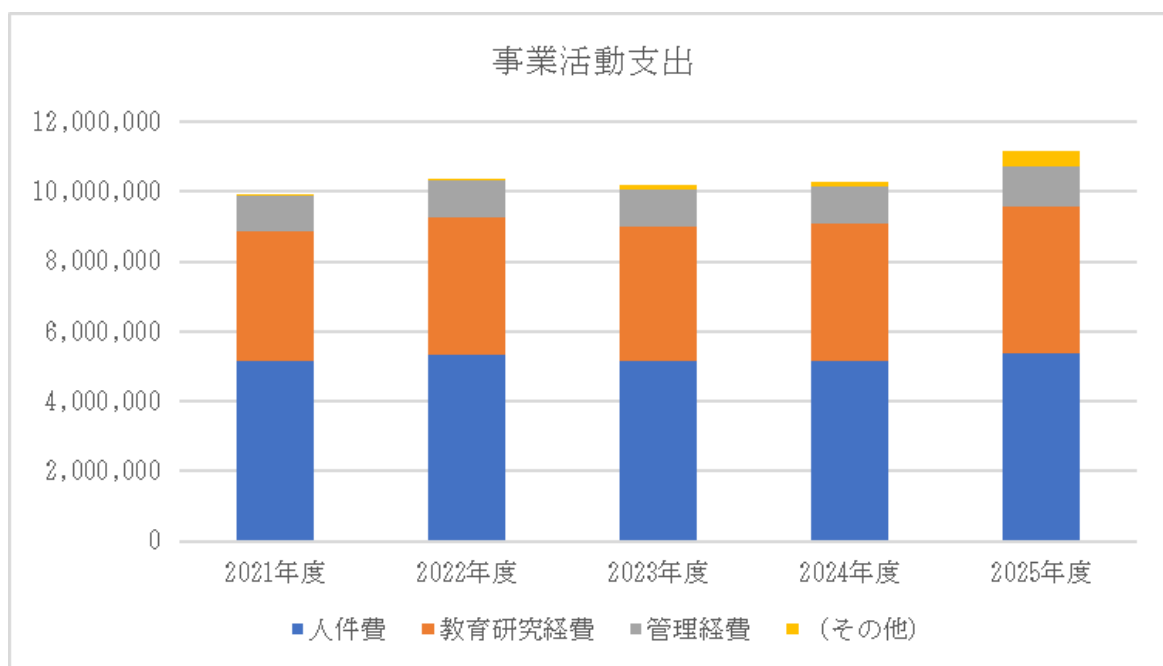
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金	8,493,862	8,556,735	8,407,745	8,075,521	7,940,143
手数料	130,721	121,829	101,959	104,238	96,201
寄付金	23,135	45,554	43,818	35,961	163,791
経常費等補助金	1,648,626	1,695,606	1,796,740	1,728,406	2,251,606
付随事業収入	136,977	108,161	127,828	133,601	103,788
雑収入	203,076	400,530	213,817	233,254	250,375
(その他)	127,568	100,004	164,161	1,089,975	1,033,704
事業活動収入計	10,763,964	11,028,419	10,856,068	11,400,956	11,839,609



事業活動支出の部

(単位 千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	5,174,592	5,343,048	5,163,676	5,176,411	5,368,699
教育研究経費	3,704,961	3,929,583	3,845,267	3,906,193	4,202,261
管理経費	1,016,210	1,058,474	1,060,728	1,056,494	1,152,680
(その他)	10,725	12,383	109,857	131,879	458,228
事業活動支出計	9,906,488	10,343,488	10,179,528	10,270,977	11,181,867



③ 資金収支計算書関係

2025年度の資金収支において、収入総額は181億5,499万円、支出総額は195億8,858万円となり（収支とも繰越支払資金を除く）、収支は14億3,359万円の支出超過となりました（前年度比：-46.7%）。その結果、翌年度繰越支払資金は57億9,950万円（同：-19.8%）となりました。

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

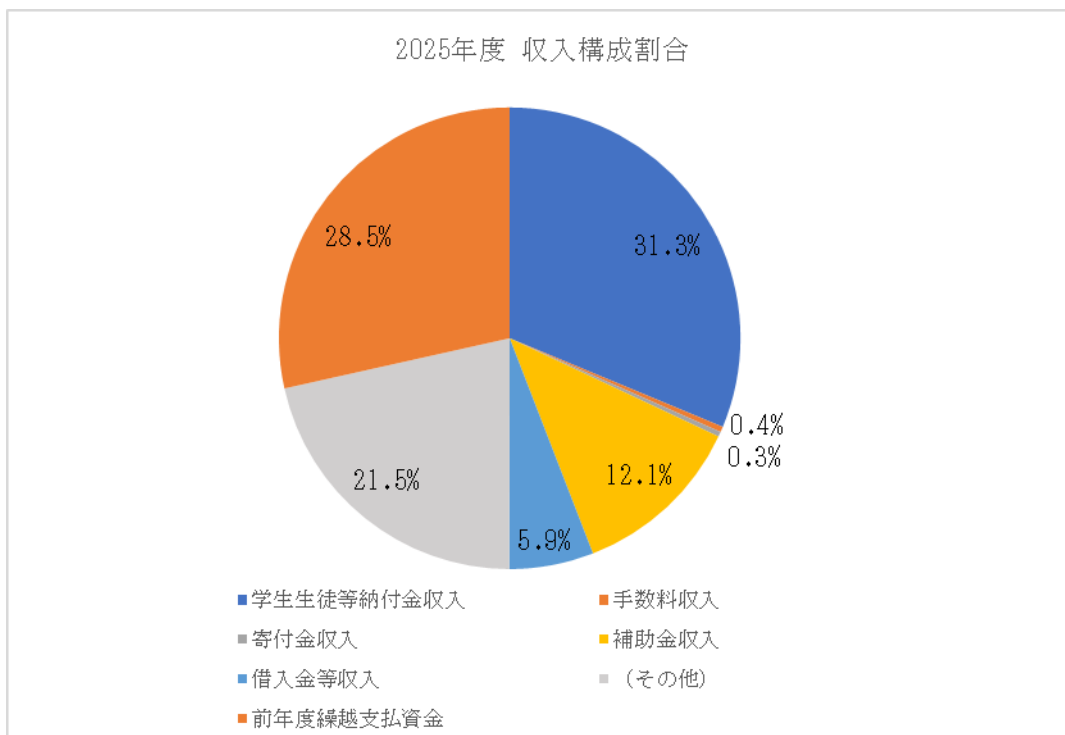
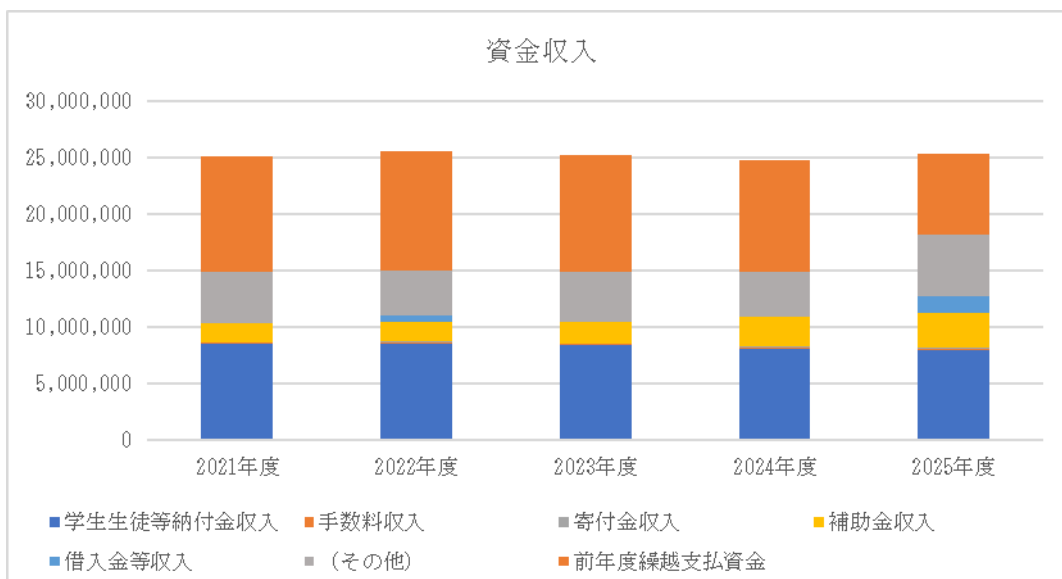
収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,895,685,200	7,940,143,300	△ 44,458,100
手数料収入	86,118,830	96,201,090	△ 10,082,260
寄付金収入	56,493,926	88,349,101	△ 31,855,175
補助金収入	3,046,025,638	3,077,557,156	△ 31,531,518
資産売却収入	100,000,000	100,220,000	△ 220,000
付随事業・収益事業収入	113,912,852	103,851,324	10,061,528
受取利息・配当金収入	104,024,054	117,773,750	△ 13,749,696
雑収入	252,462,049	294,723,105	△ 42,261,056
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	1,470,210,000	1,358,225,200	111,984,800
その他の収入	4,895,754,564	6,104,979,141	△ 1,209,224,577
資金収入調整勘定	△ 2,215,251,069	△ 2,627,033,370	411,782,301
前年度繰越支払資金	7,233,097,907	7,233,097,907	0
収入の部合計	24,538,533,951	25,388,087,704	△ 849,553,753
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,412,709,685	5,448,871,931	△ 36,162,246
教育研究経費支出	3,502,472,299	3,060,906,425	441,565,874
管理経費支出	1,162,525,879	1,009,230,532	153,295,347
借入金等利息支出	12,561,944	12,561,944	0
借入金等返済支出	315,432,491	315,432,491	0
施設関係支出	2,550,132,288	2,554,574,308	△ 4,442,020
設備関係支出	800,840,206	664,638,255	136,201,951
資産運用支出	1,503,860,000	2,731,280,720	△ 1,227,420,720
その他の支出	3,804,485,374	4,115,263,801	△ 310,778,427
〔予備費〕	240,000,000		240,000,000
資金支出調整勘定	△ 262,139,252	△ 324,177,176	62,037,924
翌年度繰越支払資金	5,495,653,037	5,799,504,473	△ 303,851,436
支出の部合計	24,538,533,951	25,388,087,704	△ 849,553,753

資金収支 5か年推移

資金収入の部

(単位 千円)

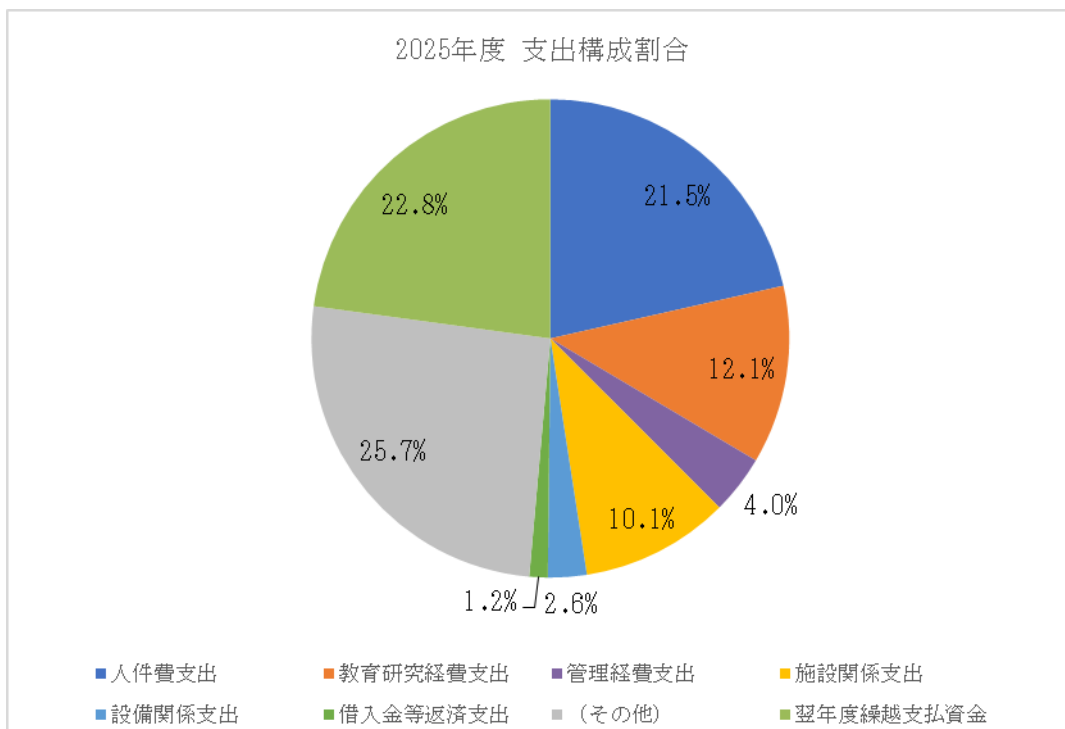
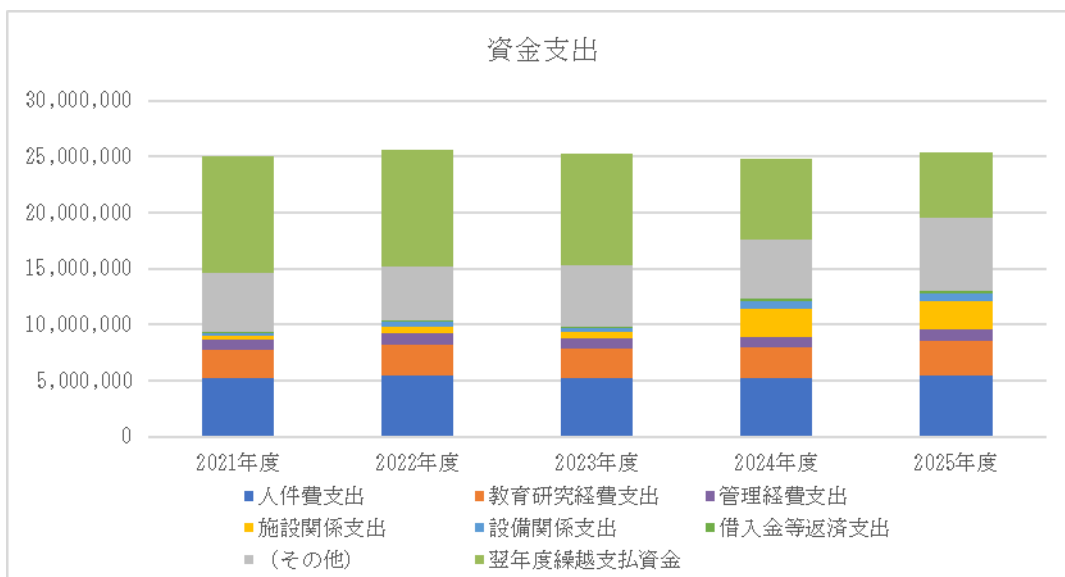
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	8,493,862	8,556,735	8,407,745	8,075,521	7,940,143
手数料収入	130,721	121,829	101,959	104,238	96,201
寄付金収入	24,775	56,464	54,288	60,042	88,349
補助金収入	1,709,809	1,705,705	1,873,775	2,697,101	3,077,557
借入金等収入	0	594,000	0	0	1,500,000
(その他)	4,486,165	4,013,959	4,397,323	3,910,033	5,452,739
前年度繰越支払資金	10,235,922	10,520,785	10,378,948	9,921,226	7,233,098
収入の部合計	25,081,254	25,569,477	25,214,039	24,768,161	25,388,088



資金支出の部

(単位 千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	5,206,816	5,440,689	5,196,761	5,167,498	5,448,872
教育研究経費支出	2,547,510	2,781,997	2,701,823	2,763,148	3,060,906
管理経費支出	933,571	975,154	919,721	924,103	1,009,231
施設関係支出	261,960	640,939	474,555	2,576,152	2,554,574
設備関係支出	295,363	370,274	358,062	653,026	664,638
借入金等返済支出	106,500	185,081	196,988	214,004	315,432
(その他)	5,208,749	4,796,395	5,444,902	5,237,132	6,534,929
翌年度繰越支払資金	10,520,785	10,378,948	9,921,226	7,233,098	5,799,504
支出の部合計	25,081,254	25,569,477	25,214,039	24,768,161	25,388,088

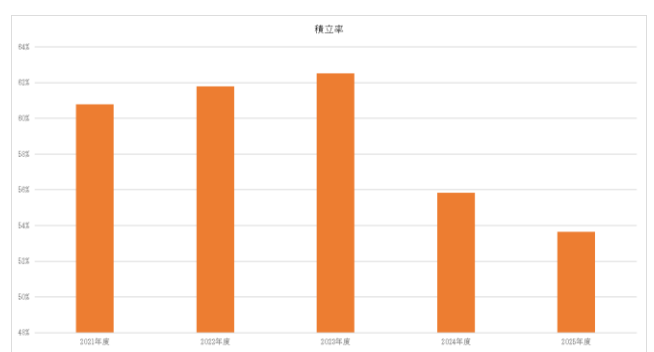
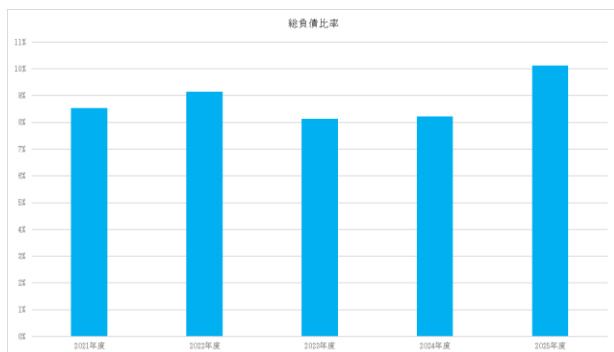
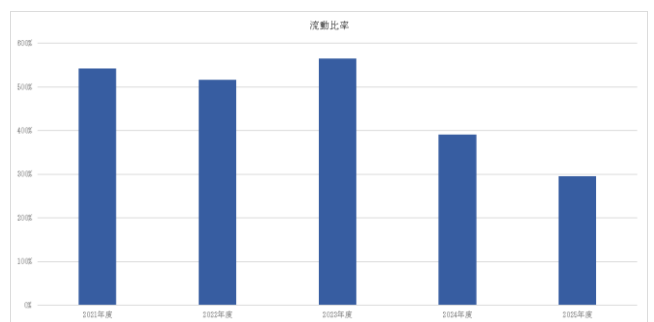
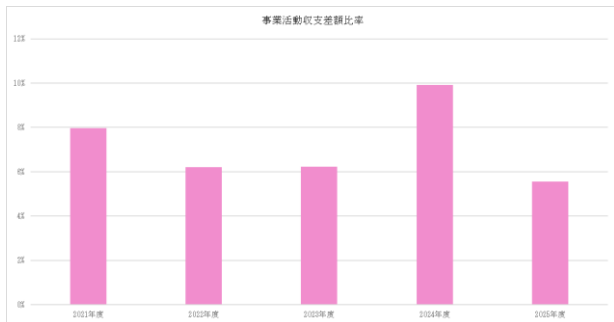


財政比率の経年比較

主要財務比率 5か年推移

比率	算定式	一般的な評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 理工他複数学部 (2024年度)
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	79.6%	77.9%	78.1%	77.6%	72.7%	72.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▽	48.5%	48.7%	48.0%	49.8%	49.1%	50.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▽	60.9%	62.4%	61.4%	64.1%	67.6%	69.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.7%	35.8%	35.7%	37.6%	38.5%	37.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▽	9.5%	9.6%	9.9%	10.2%	10.6%	8.0%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▽	0.0%	0.0%	0.03%	0.02%	0.11%	0.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	100%	98.5%	101.5%	99.2%	114.8%	112.7%	106.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.0%	6.2%	6.2%	9.9%	5.6%	3.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	7.3%	5.9%	6.4%	2.5%	1.7%	3.3%
運用資産余裕比率 (単位:年)	$\frac{\text{(運用資産}-\text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	△	1.31年	1.27年	1.47年	1.37年	1.23年	1.92年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	542.0%	516.5%	564.8%	390.9%	296.0%	274.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▽	8.5%	9.2%	8.1%	8.2%	10.1%	11.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	723.4%	721.2%	863.1%	545.9%	427.0%	392.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%	99.9%	102.0%	102.0%	100.7%	3.0%	97.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	60.8%	61.8%	62.5%	55.8%	53.7%	73.8%

・ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入
 ・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額
 ・ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 (固定資産) + 有価証券 (流動資産) + 現金預金
 ・ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 有形債務
 ・ 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給付引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金
 ・ 一般的な評価 △は数値が高い方が良い、▽は数値が低い方が良い、～はどちらともいえない
 ・ 全国平均 日本私立学校振興・共済事業団 私学情報提供システム 大学法人 (理工他複数学部)



(2) その他

① 収益事業の状況

収益事業はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、日本私立学校振興・共済事業団が定量的な経営判断指標※を定めています。本学園は、同指標で 14 区分 (A1～D3) のうち上から 3 番目の A3 (正常状態) であり、法人全体の経営状態に関しては、正常状態を保持していると判断できます。

② 経営上の成果と課題

本学園は、2026 年 2 月 23 日をもって、創立 70 周年を迎えました。

これに併せて、新校舎の建設費用や教育環境の整備に向けた「学校法人鶴学園創立 70 周年記念事業募金」の募集を 2025 年 4 月から開始しました。

2025 年度、広島工業大学において「デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」を図るため、デジタル系及びグリーン系学科の強化を目的とし、4 学部 12 学科を 3 学部 11 学科へ改組を行いました。これに併せ、学部入学定員を 20 人増の 1,100 人 (収容定員は 4,320 人から 80 人増の 4,400 人) としました。

新設の 7 学科は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、令和 10 年の完成年度までに総額 25 億 6,900 万円余の助成を受けることとなりました。

各設置校における教育環境の品質保全・向上策として、広島工業大学では、前述の助成金を活用した新校舎建設やデジタルものづくり工房「Fab Lab」の機器の拡充、新学科で用いる教育実験装置の整備を進めています。併せて自己資金でも、学科教育実験装置の更新・整備を進めています。他の設置校では、なぎさ公園小学校の体育館空調の整備、広島なぎさ中学校高等学校の AppleTV (全教室) の更新、広島工業大学高等学校の照明 LED 化などを完了しました。広島工業大学専門学校では耐震及び外壁改修工事を継続するとともに、同窓会からの寄付金を原資として老朽化したマイクロバスの更新を行いました。

財政面の課題として、2025 年度決算において経常収支差額比率が前年度 2.5%から 1.7%に減少したことが挙げられます。減少要因のひとつが、学生生徒等納付金の減少であり、今後各設置校において、入学者数の増加、退学者数の減少に向けて一層の努力をしていく必要があります。また、法改正による引当金の計上を行ったこと、広島校舎および中島校舎の解体に伴う支出もありました。

上述の施設整備等に伴う大規模な財政支出により、資金収支における翌年度繰越支払資金が前年度から約 14 億円減少し、57 億 9,950 万円になりました。その結果、資産状況における運用資産余裕比率、積立率がそれぞれ対前年度比 0.2 年、2.1%減少しました。これらの指標は全国平均よりも低い状態にあり、適時適切な資金調達、収益源の拡充など、指標の改善に着目した対策を講じていくことも重要な課題であると考えています。

③ 今後の方針・対応方策

2025 年度は、昨年度策定した内部統制システム基本方針に基づき、法人全体のガバナンスの強化の取り組みをスタートさせました。次年度はガバナンス強化を中心として各種規程の整備に取り組んでいきます。

また、第Ⅱ期中期経営計画・財務計画を振り返りながら、将来を見据えた学校法人鶴学園第Ⅲ期中期経営計画・財務計画を策定しました。同計画の策定にあたっては、より上位の概念として 15 年後の 2040 年を見据えた学校法人鶴学園長期ビジョンを定め、それに基づきその方向性を明確にしています。

次年度以降も、中長期計画に沿った諸施策を事業計画として策定し、着実に実行することで、将来に亘って持続可能な財政基盤を確立していきます。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

本法人は、理事の職務の執行が法令や「学校法人鶴学園寄附行為」に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、令和7年3月21日開催の第949回理事会において、「内部統制システムの基本方針」を決定した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「学校法人鶴学園寄附行為」（令和7年4月1日施行）及び「学校法人鶴学園理事会運営規程」（令和7年4月1日施行）を一部改正し、理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備を行った。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「学校法人鶴学園危機管理規程」を一部改正し、「学校法人鶴学園リスク管理基本規程」として令和7年4月1日から施行することにより、本学園における危機管理体制の見直し及びリスク管理体制の構築を行った。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人鶴学園寄附行為」及び「学校法人鶴学園寄附行為施行細則」を一部改正（いずれも令和7年4月1日施行）し、理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備を行った。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人鶴学園コンプライアンス推進規程」を制定（令和7年4月1日施行）し、本学園における健全で適正な法人運営及び学校経営並びに社会的信頼を確保する体制の整備を行った。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人鶴学園監事監査規程」を一部改正（令和7年4月1日施行）し、監事の監査業務の適正性をより確保するための体制の整備を行った。